

令和4年度(2022年度)

湖 南 市 一 般 会 計 ・ 特 別 会 計 決 算
お よ び 基 金 運 用 状 況 な ら び に
公 営 企 業 会 計 決 算 審 査 意 見 書

湖 南 市 監 査 委 員

令和4年度(2022年度)

湖南省一般会計および特別会計決算
ならびに基金運用状況審査意見書

湖 監 委 第 46 号
令和 5 年 (2023 年) 8 月 17 日

湖南省長 生 田 邦 夫 様

湖南省監査委員 渡 邊 悦 夫

湖南省監査委員 松 原 栄 樹

令和 4 年 度 湖南省一般会計および特別会計決算
ならびに基金運用状況の審査意見について

地方自治法第233条第2項および第241条第5項の規定により審査に付された令和4年度湖南省一般会計および特別会計の歳入歳出決算ならびに各基金の運用状況を審査した結果、次のとおり意見書を提出します。

— 目 次 —

一般会計・特別会計

第1 審査の対象	1
第2 審査の期間	1
第3 審査の方法	1
第4 審査の結果	1
1. 総括	2
(1) 決算の概要	2
(2) 実質収支の状況	3
(3) 普通会計の財政状況	3
2. 一般会計	4
(1) 概要	4
(2) 歳入	4
(3) 歳出	14
3. 特別会計	22
(1) 概要	22
(2) 各特別会計の概要	23
① 国民健康保険特別会計	23
② 国民健康保険診療所特別会計	25
③ 後期高齢者医療特別会計	30
④ 介護保険特別会計	31
4. 財産に関する調書	33
5. 基金の運用状況	34
むすび	35
別 表	36

注 記

- 1 比率(%)は、小数点以下第2位を四捨五入した。
- 2 「0.0」は、該当数値があるが、表示単位未満のものである。
- 3 「—」は、該当数値のないものである。

令和4年度 湖 南 市 一 般 会 計 ・ 特 別 会 計 決 算 等 の 審 査 意 見 書

第1 審査の対象

令和4年度	湖南省一般会計歳入歳出決算
令和4年度	湖南省国民健康保険特別会計歳入歳出決算
令和4年度	湖南省国民健康保険診療所特別会計歳入歳出決算
令和4年度	湖南省後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
令和4年度	湖南省介護保険特別会計歳入歳出決算
令和4年度	湖南省基金運用状況

○決算附属書類

- (1) 歳入歳出決算事項別明細書
- (2) 実質収支に関する調書
- (3) 財産に関する調書
- (4) 基金の運用状況調書

第2 審査の期間

令和5年6月30日（金） から 7月10日（月） まで

第3 審査の方法

この審査にあたっては、市長から提出された各会計歳入歳出決算書および決算附属書類が、地方自治法をはじめとする関係法令に準拠して作成されているか、計数は正確か、予算の執行および事務処理が適正で効率的かつ合理的に行われているか、市民負担の公平性の観点から問題はなかったか、ならびに基金や財産の管理運用が適切に行われているかなどに主眼を置き審査した。

審査では、関係職員から事業概要や主要な事業の実施状況、決算書関連提出資料により執行状況の説明を受け、事情聴取する中で、必要に応じ関係部署の帳簿、証書類と照合しながら慎重な審査を実施した。

第4 審査の結果

審査に付された一般会計、特別会計の歳入歳出決算書およびその附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、決算計数は関係諸帳簿および証拠書類と照合した結果、誤りのないものと認められた。

また、各基金の運用状況を示す書類の計数についても、関係諸帳簿及び証拠書類と符合しており、誤りのないものと認められた。

1. 総括

(1) 決算の概要

今回の決算における一般会計および特別会計の予算額は、357億7,072万0,000円で、これに対する決算額は、以下のとおりとなっている。

□ 歳入総額	344億2,160万3,925円	(予算に対する収入率96.2%)
□ 歳出総額	335億6,598万6,578円	(予算に対する執行率93.8%)
差 引	8億5,561万7,347円	

ア 決算状況

(単位：円・%)

区 分	歳入予算現額	歳入決算額	歳出予算現額	歳出決算額	歳入歳出 差引残額	予算決算対比	
						歳入	歳出
一般会計	24,768,629,000	23,463,703,227	24,768,629,000	22,861,462,961	602,240,266	94.7	92.3
特別会計	11,002,091,000	10,957,900,698	11,002,091,000	10,704,523,617	253,377,081	99.6	97.3
合 計	35,770,720,000	34,421,603,925	35,770,720,000	33,565,986,578	855,617,347	96.2	93.8

※水道事業会計、下水道事業会計および訪問看護ステーション事業特別会計を除く。

この決算額のうちには、各会計相互間の繰入額(一般会計から見て19,797,854円)、繰出額(一般会計から見て1,516,047,482円)を加えた重複控除額(1,535,845,336円)が含まれているので、これを控除した純計決算額は、歳入32,885,758,589円、歳出32,030,141,242円である。前年度対比で、歳入は1.7%減、歳出は0.3%減となっている。

・純計決算額は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分		令和4年度 決 算 額
総 計	歳 入	34,421,603,925
	歳 出	33,565,986,578
重複控除額		1,535,845,336
純 計	歳 入	32,885,758,589
	歳 出	32,030,141,242
歳入歳出差引残額		855,617,347

(注) 重複控除額

【一般会計 → 特別会計】

国民健康保険特別会計 309,918,456 円

国民健康保険診療所特別会計 60,000,000 円

後期高齢者医療特別会計 575,540,026 円

介護保険特別会計 570,589,000 円

(合 計) 1,516,047,482 円

※ 水道事業会計、下水道事業会計および
訪問看護ステーション事業特別会計を除く。

【特別会計 → 一般会計】

後期高齢者医療特別会計 19,797,854 円

(合 計) 19,797,854 円

イ 財源別歳入決算額

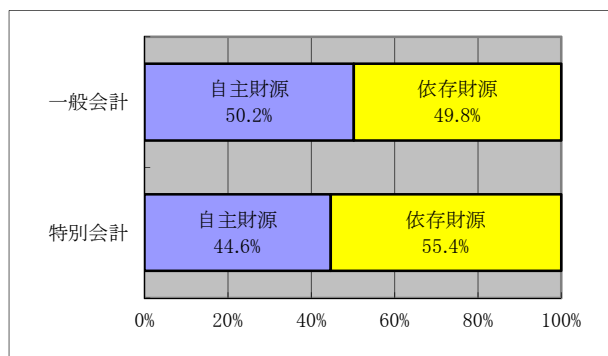
(単位：円・％)

区 分	一般会計		特別会計		合 計	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比
自主財源	11,768,101,759	50.2	4,892,479,855	44.6	16,660,581,614	48.4
依存財源	11,695,601,468	49.8	6,065,420,843	55.4	17,761,022,311	51.6
合 計	23,463,703,227	100.0	10,957,900,698	100.0	34,421,603,925	100.0

※「自主財源」とは、市税・分担金、負担金・使用料および手数料・財産収入・寄附金・繰入金・繰越金・諸収入。

「依存財源」とは、「自主財源」以外の収入。

一般会計の自主財源比率は50.2%、特別会計の自主財源比率は44.6%である。前年度と比較すると、一般会計は7.2ポイントの増、特別会計は0.6ポイントの増である。一般会計と特別会計の合計の自主財源比率は48.4%で、前年度比では5.1ポイント増加している。



ウ 市債現在高

(単位：円・％)

区 分	令和3年度末 現在高	借 入 額	償 還 額	令和4年度末 現在高	前年度 対比
一般会計	25,492,058,912	871,883,000	2,544,477,338	23,819,464,574	93.4
特別会計	16,765,902,462	0	24,143,208	16,741,759,254	99.9
合 計	42,257,961,374	871,883,000	2,568,620,546	40,561,223,828	96.0

市債残高は、前年度に比べて、一般会計で16億7,259万円、特別会計は2,414万円それぞれ減少しているが、いずれの会計においても大きな起債残高を抱えていることから、起債発行時の財政的配慮が求められる。

(2) 実質収支の状況

(単位：円)

区 分	歳入歳出差引額 (形式収支) A	翌年度繰越財源 B	実質収支額 C (A-B)	単年度比較 C-前年度実質収支額
一般会計	602,240,266	93,477,000	508,763,266	△ 360,758,657
特別会計	253,377,081	3,406,000	249,971,081	△ 131,569,658
合 計	855,617,347	96,883,000	758,734,347	△ 492,328,315

※前年度実質収支額（一般会計 869,521,923円 特別会計 381,540,739円）

(3) 普通会計の財政状況

財政構造について普通会計の分析をすると、自主財源構成比は、財源別歳入決算額の自主財源構成比から50.2%となる。

ア 財源別歳入決算額年度別比較

(単位：円・％)

区分	令和4年度		令和3年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比
自主財源	11,768,101,759	50.2	10,438,527,640	43.0
依存財源	11,695,601,468	49.8	13,880,107,383	57.0
合 計	23,463,703,227	100.0	24,318,635,023	100.0

2. 一般会計

(1) 概要

令和4年度一般会計の予算額は、歳入歳出それぞれ247億6,862万9,000円でこれに対する決算額は、

- 歳入総額 234億6,370万3,227円（予算に対する収入率94.7%）
- 歳出総額 228億6,146万2,961円（予算に対する執行率92.3%）
- 歳入歳出差引額 6億 224万 266円
- 単年度収支は 3億6,075万8,657円 の赤字となっている。

ア 決算収支状況

予算現額および歳入歳出決算額などは下表のとおりである。（単位：円・%）

区 分	令和4年度	令和3年度	前年度対比
歳入予算現額	24,768,629,000	24,835,068,000	99.7
歳出予算現額	24,768,629,000	24,835,068,000	99.7
歳入決算額	23,463,703,227	24,318,635,023	96.5
歳出決算額	22,861,462,961	23,396,076,100	97.7
形式収支額(歳入－歳出)	602,240,266	922,558,923	65.3
翌年度繰越財源	93,477,000	53,037,000	176.2
実質収支額	508,763,266	869,521,923	58.5
前年度実質収支額	869,521,923	598,851,661	145.2
単年度収支額	△ 360,758,657	270,670,262	－

※「単年度収支」とは、当年度実質収支額から前年度実質収支額を減じたものをいう。

(2) 歳入

ア 歳入決算状況

（単位：円・%）

区分 年度	予算現額	調定額(※)	収入済額	不納 欠損額	収入未済額	収入割合	
						対予算	対調定
令和4 年度	24,768,629,000	23,802,725,068	23,463,703,227	35,587,728	303,434,113	94.7	98.6
令和3 年度	24,835,068,000	24,660,538,671	24,318,635,023	39,413,008	302,490,640	97.9	98.6
対前年 度比較	△ 66,439,000	△ 857,813,603	△ 854,931,796	△ 3,825,280	943,473	－	－

当年度の歳入決算額(収入済額)は、23,463,703,227円で、予算現額に対して94.7%、調定額に対して98.6%の収入率になっている。また収入未済額は、303,434,113円で前年度より943,473円増加している。不納欠損額は、35,587,728円で前年度より3,825,280円減少している。

※調定額：歳入の内容を具体的に調査し、収入すべき金額を決定した額。

イ 款別歳入状況

(単位：円・％)

科 目	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	予算現額に対 する収入済額 の 比 較	収入割合		
							予算 対比	調定 対比	歳入計 対比
市 税	8,763,710,000	8,999,069,060	8,762,173,102	20,917,544	215,978,414	△ 1,536,898	100.0	97.4	37.4
地 方 譲 与 税	147,142,000	155,960,000	155,960,000	0	0	8,818,000	106.0	100.0	0.7
利 子 割 交 付 金	8,000,000	4,365,000	4,365,000	0	0	△ 3,635,000	54.6	100.0	0.0
配 当 割 交 付 金	34,000,000	43,512,000	43,512,000	0	0	9,512,000	128.0	100.0	0.2
株式等譲渡所得割 交 付 金	34,000,000	34,368,000	34,368,000	0	0	368,000	101.1	100.0	0.1
法人事業税交付金	154,000,000	166,939,000	166,939,000	0	0	12,939,000	108.4	100.0	0.7
地方消費税交付金	1,279,000,000	1,312,076,000	1,312,076,000	0	0	33,076,000	102.6	100.0	5.6
ゴルフ場利用税 交 付 金	27,000,000	26,590,809	26,590,809	0	0	△ 409,191	98.5	100.0	0.1
環境性能割交付金	20,000,000	23,659,000	23,659,000	0	0	3,659,000	118.3	100.0	0.1
地方特例交付金	72,094,000	72,073,000	72,073,000	0	0	△ 21,000	100.0	100.0	0.3
地 方 交 付 税	3,250,514,000	3,261,581,000	3,261,581,000	0	0	11,067,000	100.3	100.0	13.9
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	7,022,000	6,235,000	6,235,000	0	0	△ 787,000	88.8	100.0	0.0
分担金及び負担金	447,078,000	390,094,903	355,311,792	5,230,113	29,552,998	△ 91,766,208	79.5	91.1	1.5
使用料及び手数料	255,777,000	256,816,910	252,861,610	310,400	3,644,900	△ 2,915,390	98.9	98.5	1.1
国 庫 支 出 金	4,557,204,000	4,023,437,419	4,023,437,419	0	0	△ 533,766,581	88.3	100.0	17.2
県 支 出 金	1,889,519,000	1,692,922,240	1,692,922,240	0	0	△ 196,596,760	89.6	100.0	7.2
財 産 収 入	109,455,000	109,423,533	109,423,533	0	0	△ 31,467	100.0	100.0	0.5
寄 附 金	286,464,000	264,670,766	264,670,766	0	0	△ 21,793,234	92.4	100.0	1.1
繰 入 金	834,378,000	825,810,899	825,810,899	0	0	△ 8,567,101	99.0	100.0	3.5
繰 越 金	922,558,000	922,558,923	922,558,923	0	0	923	100.0	100.0	3.9
諸 収 入	276,531,000	338,678,606	275,291,134	9,129,671	54,257,801	△ 1,239,866	99.6	81.3	1.2
市 債	1,393,183,000	871,883,000	871,883,000	0	0	△ 521,300,000	62.6	100.0	3.7
歳 入 合 計	24,768,629,000	23,802,725,068	23,463,703,227	35,587,728	303,434,113	△ 1,304,925,773	94.7	98.6	100.0

※不納欠損しているのは、市税(市民税、固定資産税、軽自動車税)、分担金及び負担金、使用料及び手数料、諸収入で合計35,587,728円となっている。

以下、各款別の収入状況である。

第1款 市 税

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合	
						対予算	対調定
令和4年度	8,763,710,000	8,999,069,060	8,762,173,102	20,917,544	215,978,414	100.0	97.4
令和3年度	8,421,610,000	8,756,145,610	8,518,880,092	29,241,397	208,024,121	101.2	97.3
対前年度比較	342,100,000	242,923,450	243,293,010	△ 8,323,853	7,954,293	—	—

収入済額の歳入決算総額に占める市税の割合は37.3%（前年度35.0%）である。前年度と比較し、243,293,010円（2.9%）の増加となっている。

これは、市民税の個人（滞納繰越分）が3,738,048円（11.0%）、固定資産税（滞納繰越分）が31,614,183円（72.3%）、それぞれ減少しているものの、市民税の個人（現年度分）が14,629,683円（0.5%）と固定資産税（現年度分）が211,908,317円（5.0%）、それぞれ増加していることによるものである。

その他、科目別にみると、市民税の法人（滞納繰越分）が262,417円（60.3%）減少し、軽自動車税が10,694,808円（5.5%）、市たばこ税が36,483,350円（8.9%）、それぞれ増加している。

市税全体の収納率は、現年度において前年度の97.3%から97.4%と0.1ポイント高くなっている。

なお、市税の収納状況は別表6（P49～50）のとおりである。

第2款 地方譲与税

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合	
						対予算	対調定
令和4年度	147,142,000	155,960,000	155,960,000	0	0	106.0	100.0
令和3年度	141,880,000	154,884,000	154,884,000	0	0	109.2	100.0
対前年度比較	5,262,000	1,076,000	1,076,000	—	—	—	—

収入済額の歳入決算総額に占める割合は0.7%（前年度0.6%）であり、前年度と比較すると1,076,000円（0.7%）の増加となっている。

本市の地方譲与税は3つあり、うち自動車重量譲与税と地方揮発油譲与税は道路延長及び面積により算定され、自動車重量譲与税は407/1000相当額、地方揮発油譲与税は42/100相当額が市町村に譲与されるものである。また、森林環境譲与税が私有林人工林面積や林業就業者数、人口の割合によって算出され譲与されている。

第3款 利子割交付金

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合	
						対予算	対調定
令和4年度	8,000,000	4,365,000	4,365,000	0	0	54.6	100.0
令和3年度	8,000,000	7,336,000	7,336,000	0	0	91.7	100.0
対前年度比較	0	△ 2,971,000	△ 2,971,000	—	—	—	—

収入済額の歳入決算総額に占める割合は0.1%未満（前年度0.1%未満）であり、前年度と比較すると2,971,000円（40.5%）の減少となっている。

利子割交付金は、滋賀県に納付された県民税の利子割額の59.4%相当額が、当該市町に係る個人県民税の額により按分され、交付されるものである。

第4款 配当割交付金

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合	
						対予算	対調定
令和4年度	34,000,000	43,512,000	43,512,000	0	0	128.0	100.0
令和3年度	34,000,000	49,085,000	49,085,000	0	0	144.4	100.0
対前年度比較	0	△ 5,573,000	△ 5,573,000	—	—	—	—

収入済額の歳入決算総額に占める割合は0.2%（前年度0.2%）であり、前年度と比較すると5,573,000円（11.4%）の減少となっている。

配当割交付金は、滋賀県に納付された県民税の配当割額の59.4%相当額が、当該市町に係る個人県民税の額により按分され、交付されるものである。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合	
						対予算	対調定
令和4年度	34,000,000	34,368,000	34,368,000	0	0	101.1	100.0
令和3年度	34,000,000	58,467,000	58,467,000	0	0	172.0	100.0
対前年度比較	0	△ 24,099,000	△ 24,099,000	—	—	—	—

収入済額の歳入決算総額に占める割合は0.2%（前年度0.2%）であり、前年度と比較すると24,099,000円（41.2%）の減少となっている。

株式等譲渡所得割交付金は、滋賀県に納付された県民税の株式等譲渡所得割額の59.4%相当額が、当該市町に係る個人県民税の額により按分され、交付されるものである。

第6款 法人事業税交付金

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合	
						対予算	対調定
令和4年度	154,000,000	166,939,000	166,939,000	0	0	108.4	100.0
令和3年度	130,000,000	139,695,000	139,695,000	0	0	107.5	100.0
対前年度比較	24,000,000	27,244,000	27,244,000	—	—	—	—

収入済額の歳入決算総額に占める割合は0.7%（前年度0.6%）であり、前年度と比較すると27,244,000円（19.5%）の増加となっている。前々年度から導入された交付金である。

法人事業税交付金は、法人事業税の一部を財源として、県が市町の従業員数に応じて、交付されるものである。

第7款 地方消費税交付金

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合	
						対予算	対調定
令和4年度	1,279,000,000	1,312,076,000	1,312,076,000	0	0	102.6	100.0
令和3年度	1,200,000,000	1,251,671,000	1,251,671,000	0	0	104.3	100.0
対前年度比較	79,000,000	60,405,000	60,405,000	—	—	—	—

収入済額の歳入決算総額に占める割合は5.6%（前年度5.1%）であり、前年度と比較すると60,405,000円（4.8%）の増加となっている。

地方消費税交付金は、滋賀県に納付された地方消費税収入額の1/2 相当額が、当該市町の国勢調査による人口と経済センサスの従業員数により按分され、交付されるものである。

第8款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合	
						対予算	対調定
令和4年度	27,000,000	26,590,809	26,590,809	0	0	98.5	100.0
令和3年度	21,000,000	25,915,962	25,915,962	0	0	123.4	100.0
対前年度比較	6,000,000	674,847	674,847	—	—	—	—

収入済額の歳入決算総額に占める割合は0.1%（前年度0.1%）であり、前年度と比較すると674,847円（2.6%）の増加となっている。

ゴルフ場利用税交付金は、滋賀県に納付されたゴルフ場利用税の7/10相当額が、ゴルフ場の所在市町に交付されるものである。

第9款 環境性能割交付金

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合	
						対予算	対調定
令和4年度	20,000,000	23,659,000	23,659,000	0	0	118.3	100.0
令和3年度	15,000,000	19,102,000	19,102,000	0	0	127.3	100.0
対前年度比較	5,000,000	4,557,000	4,557,000	—	—	—	—

収入済額の歳入決算総額に占める割合は0.1%（前年度0.1%）であり、今年度は4,557,000円（23.9%）の増加となっている。

環境性能割交付金は、滋賀県が自動車税環境性能割の収入額に95%を乗じて得た額の47/100相当額を、市町道の延長および面積で按分して交付されるものである。

第10款 地方特例交付金

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合	
						対予算	対調定
令和4年度	72,094,000	72,073,000	72,073,000	0	0	100.0	100.0
令和3年度	197,697,000	197,863,000	197,863,000	0	0	100.1	100.0
対前年度比較	△ 125,603,000	△ 125,790,000	△ 125,790,000	—	—	—	—

収入済額の歳入決算総額に占める割合0.3%（前年度0.8%）であり、前年度と比較すると125,790,000円（63.6%）の減少となっている。

地方特例交付金は、住民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う市町の減収分を補てんするため、交付金として国から交付されるものである。

第11款 地方交付税

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合	
						対予算	対調定
令和4年度	3,250,514,000	3,261,581,000	3,261,581,000	0	0	100.3	100.0
令和3年度	3,132,256,000	3,099,009,000	3,099,009,000	0	0	98.9	100.0
対前年度比較	118,258,000	162,572,000	162,572,000	—	—	—	—

収入済額の歳入決算総額に占める割合は13.9%（前年度12.7%）であり、前年度と比較すると162,572,000円（5.2%）の増加となっている。

普通交付税が2,968,514,000円となり、前年度と比べると156,258,000円（5.6%）増加している。

地方交付税は、地方公共団体間の財源の不均衡を調整し、一定の行政水準を保障するための財政調整制度で、所得税、法人税、酒税及び消費税の一定割合並びに地方法人税の全額が国から交付されるものである。

第12款 交通安全対策特別交付金

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合	
						対予算	対調定
令和4年度	7,022,000	6,235,000	6,235,000	0	0	88.8	100.0
令和3年度	7,386,000	7,382,000	7,382,000	0	0	99.9	100.0
対前年度比較	△ 364,000	△ 1,147,000	△ 1,147,000	—	—	—	—

収入済額の歳入決算総額に占める割合は0.1%未満（前年度0.1%未満）であり、前年度と比較すると1,147,000円（15.5%）の減少となっている。

交通安全対策特別交付金は、道路交通法の規定により納付された反則金を財源にして、道路交通安全施設の設置及び管理費用として交付されるものである。

第13款 分担金及び負担金

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合	
						対予算	対調定
令和4年度	447,078,000	390,094,903	355,311,792	5,230,113	29,552,998	79.5	91.1
令和3年度	368,608,000	406,658,258	366,008,079	10,151,611	30,498,568	99.3	90.0
対前年度比較	78,470,000	△ 16,563,355	△ 10,696,287	△ 4,921,498	△ 945,570	—	—

収入済額の歳入決算総額に占める割合は1.5%（前年度1.5%）であり、前年度と比較すると10,696,287円（2.9%）の減少となっている。

これは主に、老人福祉費負担金の老人保護措置費利用者負担金が2,455,584円（23.8%）、児童福祉費負担金の保育認定児童給食費負担金が14,344,326円（皆増）、幼稚園費負担金の教育認定児童給食費負担金が1,829,000円（皆増）、それぞれ増加したものの、児童福祉費負担金の保育料（私立分）が10,504,790円（14.8%）、同じく保育園給食負担金が16,612,024円（皆減）、幼稚園費負担金の給食費負担金が2,161,964円（皆減）、それぞれ減少したことによるものである。

収入未済額の主なものは、民生費負担金の児童福祉費負担金14,779,744円である。

第14款 使用料及び手数料

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合	
						対予算	対調定
令和4年度	255,777,000	256,816,910	252,861,610	310,400	3,644,900	98.9	98.5
令和3年度	235,788,000	234,170,771	232,125,851	0	2,044,920	98.4	99.1
対前年度比較	19,989,000	22,646,139	20,735,759	310,400	1,599,980	—	—

収入済額の歳入決算総額に占める割合は1.1%（前年度1.0%）であり、前年度と比較すると20,735,759円（8.9%）の増加となっている。

これは主に、市営住宅家賃が2,920,100円（6.5%）、市民グラウンド使用料が725,610円（50.7%）、粗大ごみ窓口手数料が731,250円（8.9%）、それぞれ減少したものの、霊園使用料7,858,500円（11,906.8%）、十二坊温泉ゆらら使用料が12,189,000円（22.3%）、三雲駅前広場使用料が1,156,876円（2,095.8%）、それぞれ増加したことによるものである。

収入未済額の主なものは、土木使用料の住宅使用料3,591,200円である。

第15款 国庫支出金

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合	
						対予算	対調定
令和4年度	4,557,204,000	4,023,437,419	4,023,437,419	0	0	88.3	100.0
令和3年度	5,389,217,000	5,087,409,795	5,087,409,795	0	0	94.4	100.0
対前年度比較	△ 832,013,000	△ 1,063,972,376	△ 1,063,972,376	—	—	—	—

収入済額の歳入決算総額に占める割合は17.2%（前年度20.9%）であり、前年度と比較すると1,063,972,376円（20.9%）の減少となっている。

これは主に、総務費補助金の新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金が236,693,429円（108.3%）、社会福祉費補助金の電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金事業費補助金が198,250,000円（皆増）、同じく住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業費補助金（繰越明許）が127,600,000円（皆増）、それぞれ増加したものの、保健衛生費負担金の新型コロナウイルスワクチン接種対策費国庫負担金が125,990,249円（52.1%）、社会福祉費補助金の住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業費補助金313,800,000円（皆減）、児童福祉費補助金の子育て世帯臨時特別給付金給付事業費補助金が891,500,000円（皆減）、それぞれ減少したことによるものである。

第16款 県支出金

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合	
						対予算	対調定
令和4年度	1,889,519,000	1,692,922,240	1,692,922,240	0	0	89.6	100.0
令和3年度	1,805,880,000	1,568,011,626	1,568,011,626	0	0	86.8	100.0
対前年度比較	83,639,000	124,910,614	124,910,614	—	—	—	—

収入済額の歳入決算総額に占める割合は7.2%（前年度6.5%）であり、前年度と比較すると124,910,614円（8.0%）の増加となっている。

これは主に、社会福祉費補助金の介護施設等開設準備経費補助金が15,102,000円（皆減）、農業費補助金の団体営農村地域防災減災事業補助金（繰越明許）が11,868,000円（皆減）、同じく農業水路等長寿命化事業補助金（繰越明許）が27,453,000円（皆減）、それぞれ減少したものの、農業費補助金の農村地域防災減災事業補助金（繰越明許）が151,038,000円（皆増）、選挙費委託金の滋賀県知事選挙市町交付金が14,636,209円（皆増）、同じく参議院議員通常選挙市町交付金が22,223,720円（皆増）、それぞれ増加したことによるものである。

第17款 財産収入

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合	
						対予算	対調定
令和4年度	109,455,000	109,423,533	109,423,533	0	0	100.0	100.0
令和3年度	50,371,000	52,898,777	52,898,777	0	0	105.0	100.0
対前年度比較	59,084,000	56,524,756	56,524,756	—	—	—	—

収入済額の歳入決算総額に占める割合は0.5%（前年度0.2%）であり、前年度と比較すると56,524,756円（106.9%）の増加となっている。

これは主に、財産貸付収入が229,388円（1.4%）減少したものの、不動産売払収入の土地売払収入が56,638,391円（161.4%）増加したことによるものである。

第18款 寄附金

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合	
						対予算	対調定
令和4年度	286,464,000	264,670,766	264,670,766	0	0	92.4	100.0
令和3年度	189,150,000	183,524,000	183,524,000	0	0	97.0	100.0
対前年度比較	97,314,000	81,146,766	81,146,766	—	—	—	—

収入済額の歳入決算総額に占める割合は1.1%（前年度0.8%）であり、前年度と比較すると81,146,766円（44.2%）の増加となっている。

これは主に、総務費寄附金が9,000,000円（皆減）、教育費寄附金が10,200,000円（皆減）、それぞれ減少したものの、総務管理費寄附金のふるさと寄附金が84,032,000円（51.2%）、社会福祉費寄附金が6,214,766円（皆増）、それぞれ増加したことによるものである。

第19款 繰入金

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合	
						対予算	対調定
令和4年度	834,378,000	825,810,899	825,810,899	0	0	99.0	100.0
令和3年度	145,240,000	141,735,897	141,735,897	0	0	97.6	100.0
対前年度比較	689,138,000	684,075,002	684,075,002	—	—	—	—

収入済額の歳入決算総額に占める割合は3.5%（前年度0.6%）であり、前年度と比較すると684,075,002円（482.6%）の増加となっている。

これは主に、笹ヶ谷霊園管理基金繰入金が2,562,000円（97.0%）、後期高齢者医療特別会計繰入金が4,452,000円（47.9%）、それぞれ減少したものの、財政調整基金繰入金が539,355,000円（皆増）、公共公益施設等整備基金繰入金が109,544,270円（4,437.7%）、それぞれ増加したことによるものである。

第20款 繰越金

(単位：円・％)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合	
						対予算	対調定
令和4年度	922,558,000	922,558,923	922,558,923	0	0	100.0	100.0
令和3年度	651,397,000	651,397,661	651,397,661	0	0	100.0	100.0
対前年度比較	271,161,000	271,161,262	271,161,262	—	—	—	—

収入済額の歳入決算総額に占める割合は3.9％（前年度2.7％）であり、前年度と比較すると271,161,262円（41.6％）の増加となっている。

なお、収入済額には、繰越事業費等充当財源繰越金 53,037,000円が含まれており、純繰越金は869,521,923円となっている。

第21款 諸収入

(単位：円・％)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合	
						対予算	対調定
令和4年度	276,531,000	338,678,606	275,291,134	9,129,671	54,257,801	99.6	81.3
令和3年度	265,312,000	353,900,314	291,957,283	20,000	61,923,031	110.0	82.5
対前年度比較	11,219,000	△ 15,221,708	△ 16,666,149	9,109,671	△ 7,665,230	—	—

収入済額の歳入決算総額に占める割合は1.2％（前年度1.2％）であり、前年度と比較すると16,666,149円（5.7％）の減少となっている。

これは主に、民生費雑入の生活保護費返還金が15,025,707円（385.9％）、同じく権利擁護支援センター運営事業負担金が15,231,000円（皆増）、衛生費雑入の資源ゴミ売上金が14,743,671円（125.5％）、それぞれ増加したものの、民生費雑入の地域生活支援事業等負担金が22,874,000円（皆減）、同じく福祉医療高額療養費戻入が18,213,319円（35.1％）、教育費雑入の図書館振興財団助成金が10,989,000円（皆減）、それぞれ減少したことによるものである。

収入未済額の主なものは、民生費雑入37,321,753円である。

第22款 市 債

(単位：円・％)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合	
						対予算	対調定
令和4年度	1,393,183,000	871,883,000	871,883,000	0	0	62.6	100.0
令和3年度	2,391,276,000	2,214,276,000	2,214,276,000	0	0	92.6	100.0
対前年度比較	△ 998,093,000	△ 1,342,393,000	△ 1,342,393,000	—	—	—	—

収入済額の歳入決算総額に占める割合は3.7％（前年度9.1％）であり、前年度と比較すると1,342,393,000円（60.6％）の減少となっている。

これは主に、総務債の減収補てん債が41,500,000円（皆増）、土木債の旧合併特例事業（石部駅周辺整備事業）が96,700,000円（615.9％）、消防債の緊急防災・減災事業（防災行政無線更新事業）が75,900,000円（皆増）、それぞれ増加したものの、総務債の臨時財政対策債が900,793,000円（73.3％）、土木債の石部駅周辺整備事業（繰越明許）が102,300,000円（89.7％）、同じく旧合併特例事業（石部駅周辺整備事業）（繰越明許）が153,200,000円（99.3％）、それぞれ減少したことによるものである。

(3) 歳 出

ア 歳出決算状況

(単位：円・％)

区 分 年 度	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率
令和4年度	24,768,629,000	22,861,462,961	1,045,539,000	861,627,039	92.3
令和3年度	24,835,068,000	23,396,076,100	584,299,000	854,692,900	94.2
対前年度比較	△ 66,439,000	△ 534,613,139	461,240,000	6,934,139	—

当年度の歳出決算額は、228億6,146万円で、予算現額に対して92.3%の執行率になっており、前年度と比較して1.9ポイント低くなっている。繰越明許となった事業費は10億4,554万円であり、この中には国の補正予算に伴い、次年度事業を前倒して繰り越しとなった事業も含まれている。

イ 款別歳出状況

(単位：円・％)

科 目	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行割合	
					予算 対比	歳出計 対比
議 会 費	179,618,000	175,920,276	0	3,697,724	97.9	0.8
総 務 費	2,727,562,000	2,535,939,040	30,204,000	161,418,960	93.0	11.1
民 生 費	9,007,663,000	8,713,287,142	2,937,000	291,438,858	96.7	38.1
衛 生 費	1,928,841,000	1,776,411,813	7,662,000	144,767,187	92.1	7.8
労 働 費	57,288,000	56,751,095	0	536,905	99.1	0.2
農 林 水 産 業 費	887,100,000	436,061,138	385,431,000	65,607,862	49.2	1.9
商 工 費	267,387,000	261,678,407	0	5,708,593	97.9	1.1
土 木 費	2,337,137,000	1,670,434,143	613,814,000	52,888,857	71.5	7.3
消 防 費	881,035,000	865,724,440	0	15,310,560	98.3	3.8
教 育 費	2,112,223,000	2,023,032,401	5,491,000	83,699,599	95.8	8.9
公 債 費	2,629,726,000	2,628,852,407	0	873,593	100.0	11.5
諸 支 出 金	1,737,639,000	1,715,549,059	0	22,089,941	98.7	7.5
災 害 復 旧 費	1,822,000	1,821,600	0	400	100.0	0.0
予 備 費	13,588,000	0	0	13,588,000	0.0	0.0
歳出合計	24,768,629,000	22,861,462,961	1,045,539,000	861,627,039	92.3	100.0

款別に決算額の大きいほうから民生費、公債費、総務費、教育費、衛生費、諸支出金、土木費、消防費、農林水産業費、商工費、議会費、労働費の順となっている。予算現額に対し執行割合が最も高いのは災害復旧費で、最も低いのは農林水産業費となっている。翌年度繰越額は予算現額に対して4.2%で、前年度の2.4%から1.8ポイント高くなっている。

以下、各款別の支出状況である。

第1款 議会費

(単位：円・%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和4年度	179,618,000	175,920,276	0	3,697,724	97.9
令和3年度	180,393,000	178,520,621	0	1,872,379	99.0
対前年度比較	△ 775,000	△ 2,600,345	0	1,825,345	—
対前年度比率	99.6	98.5	—	197.5	—

支出済額の歳出決算総額に占める割合は0.8%（前年度0.8%）で、前年度と比較すると2,600,345円（1.5%）の減少となっている。

第2款 総務費

(単位：円・%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和4年度	2,727,562,000	2,535,939,040	30,204,000	161,418,960	93.0
令和3年度	2,252,670,000	2,118,166,506	23,623,000	110,880,494	94.0
対前年度比較	474,892,000	417,772,534	6,581,000	50,538,466	—
対前年度比率	121.1	119.7	127.9	145.6	—

支出済額の歳出決算総額に占める割合は11.1%（前年度9.1%）で、前年度と比較すると417,772,534円（19.7%）の増加となっている。

これは主に、コミュニティバス運行対策費が4,601,587円（4.4%）、戸籍住民基本台帳管理経費が4,810,701円（8.1%）、それぞれ減少したものの、庁舎維持管理経費が47,455,249円（49.7%）、ふるさとときらめき湖南づくり寄附事業が37,069,109円（39.5%）、固定資産評価替事業が30,909,560円（99.2%）、それぞれ増加したことによるものである。

また、翌年度に繰越明許となった事業は、情報システムセキュリティ強靱化事業16,247,000円、地域公共交通計画策定事業8,000,000円などである。

不用額の主なものは、一般管理費42,357,128円、企画費37,647,694円、財産管理費15,605,127円などである。

第3款 民生費

(単位：円・%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和4年度	9,007,663,000	8,713,287,142	2,937,000	291,438,858	96.7
令和3年度	10,029,182,000	9,558,225,133	209,410,000	261,546,867	95.3
対前年度比較	△ 1,021,519,000	△ 844,937,991	△ 206,473,000	29,891,991	—
対前年度比率	89.8	91.2	1.4	111.4	—

支出済額の歳出決算総額に占める割合は38.1%（前年度40.9%）で、前年度と比較すると844,937,991円（8.8%）の減少となっている。

これは主に、障がい福祉事業が69,543,472円（5.7%）、介護保険事業が53,970,199円（10.1%）、後期高齢者医療費が53,818,465円（10.3%）、それぞれ増加したものの、保育園振興対策事業が93,307,113円（7.8%）、認定こども園振興対策事業が84,263,918円（11.7%）、それぞれ減少したことによるものである。

また、翌年度に繰越明許となった事業は、児童福祉推進事業2,937,000円である。

不用額の主なものは、社会福祉総務費132,463,373円、保育園費33,222,526円などである。

第4款 衛生費

（単位：円・%）

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和4年度	1,928,841,000	1,776,411,813	7,662,000	144,767,187	92.1
令和3年度	2,144,218,000	1,946,032,403	1,139,000	197,046,597	90.8
対前年度比較	△ 215,377,000	△ 169,620,590	6,523,000	△ 52,279,410	—
対前年度比率	90.0	91.3	672.7	73.5	—

支出済額の歳出決算総額に占める割合は7.8%（前年度8.3%）で、前年度と比較すると169,620,590円（8.7%）の減少となっている。

これは主に、予防事業が10,481,199円（8.2%）、母子保健事業が30,532,842円（53.8%）、保健センター管理経費が14,019,783円（123.5%）、それぞれ増加したものの、火葬場管理運営経費が31,575,058円（44.0%）、広域清掃経費が20,626,000円（8.0%）、それぞれ減少したことによるものである。

また、翌年度に繰越明許となった事業は、出産・子育て応援交付金事業7,662,000円である。

不用額の主なものは、予防費18,564,287円、母子保健費21,216,745円などである。

第5款 労働費

（単位：円・%）

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和4年度	57,288,000	56,751,095	0	536,905	99.1
令和3年度	51,977,000	49,793,608	0	2,183,392	95.8
対前年度比較	5,311,000	6,957,487	0	△ 1,646,487	—
対前年度比率	110.2	114.0	—	24.6	—

支出済額の歳出決算総額に占める割合は0.2%（前年度0.2%）で、前年度と比較すると6,957,487円（14.0%）の増加となっている。

これは主に、就労対策事業3,058,080円が減少したものの、シルバー人材センター運営事業6,094,056円（49.5%）が増加したことによるものである。

第6款 農林水産業費

(単位：円・％)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和4年度	887,100,000	436,061,138	385,431,000	65,607,862	49.2
令和3年度	529,138,000	312,929,995	194,900,000	21,308,005	59.1
対前年度比較	357,962,000	123,131,143	190,531,000	44,299,857	—
対前年度比率	167.7	139.3	197.8	307.9	—

支出済額の歳出決算総額に占める割合は1.9％（前年度1.3％）で、前年度と比較すると123,131,143円（39.3％）の増加となっている。

これは主に、農業経営安定推進事業が1,364,692円（26.5％）、甲西南部地区農業農村整備事業が2,264,394円（皆減）、それぞれ減少したものの、防災重点ため池耐震工事实施計画策定事業（繰越明許）が122,167,100円（皆増）、野洲川土地改良区実施事業（繰越明許）が17,961,580円（皆増）、農業農村基盤整備事業が39,039,643円（60.6％）、それぞれ増加したことによるものである。

また、翌年度に繰越明許となった事業は、岩根東部・西部地区農業用水路改修事業69,022,000円、八重谷跨道橋撤去事業298,283,000円などである。

不用額の主なものは、農業振興費12,753,048円、基盤整備費50,619,527円などである。

第7款 商工費

(単位：円・％)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和4年度	267,387,000	261,678,407	0	5,708,593	97.9
令和3年度	377,415,000	347,710,380	0	29,704,620	92.1
対前年度比較	△ 110,028,000	△ 86,031,973	0	△ 23,996,027	—
対前年度比率	70.8	75.3	—	19.2	—

支出済額の歳出決算総額に占める割合は1.1％（前年度1.5％）で、前年度と比較すると86,031,973円（24.7％）の減少となっている。

これは主に、十二坊温泉ゆらら管理費が17,014,737円（17.7％）、観光推進対策事業が8,395,562円（35.4％）、人件費が4,252,835円（12.1％）、それぞれ増加したものの、中小企業振興事業が115,361,015円（70.9％）、商工団体等育成事業が168,896円（0.9％）、それぞれ減少したことによるものである。

不用額の主なものは、商工費5,708,593円、十二坊温泉ゆらら管理費3,231,390円などである。

第8款 土木費

(単位：円・%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和4年度	2,337,137,000	1,670,434,143	613,814,000	52,888,857	71.5
令和3年度	2,075,357,000	1,830,799,099	155,227,000	89,330,901	88.2
対前年度比較	261,780,000	△ 160,364,956	458,587,000	△ 36,442,044	—
対前年度比率	112.6	91.2	395.4	59.2	—

支出済額の歳出決算総額に占める割合は7.3%（前年度7.8%）で、前年度と比較すると160,364,956円（8.8%）の減少となっている。

これは主に、道路維持補修事業が74,474,887円（75.2%）、地方特定道路新設改良事業が21,843,413円（51.3%）、下水道事業会計繰出金が20,000,000円（3.0%）、それぞれ増加したものの、都市計画推進経費が3,170,641円（60.5%）、三雲駅周辺整備事業が2,941,934円（15.9%）、石部駅周辺整備事業が303,269,277円（64.4%）、それぞれ減少したことによるものである。

なお、翌年度に繰越明許となった事業は、市道狐谷線道路整備事業8,932,000円、市道三雲畑線保安林解除事業16,522,000円、石部駅周辺整備事業588,360,000円である。

不用額の主なものは、道路新設改良費28,139,761円、土木総務費9,173,900円である。

第9款 消防費

(単位：円・%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和4年度	881,035,000	865,724,440	0	15,310,560	98.3
令和3年度	778,379,000	769,540,354	0	8,838,646	98.9
対前年度比較	102,656,000	96,184,086	0	6,471,914	—
対前年度比率	113.2	112.5	—	173.2	—

支出済額の歳出決算総額に占める割合は3.8%（前年度3.3%）で、前年度と比較すると96,184,086円（12.5%）の増加となっている。

これは主に、広域行政経費が12,171,000円（1.7%）、防災活動推進経費が82,559,112円（621.5%）、それぞれ増加したことによるものである。

不用額の主なものは、常備消防費6,891,000円、災害対策費5,467,921円などである。

第10款 教育費

(単位：円・％)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和4年度	2,112,223,000	2,023,032,401	5,491,000	83,699,599	95.8
令和3年度	2,328,033,000	2,224,916,792	0	103,116,208	95.6
対前年度比較	△ 215,810,000	△ 201,884,391	5,491,000	△ 19,416,609	—
対前年度比率	90.7	90.9	皆増	81.2	—

支出済額の歳出決算総額に占める割合は8.9％（前年度9.5％）で、前年度と比較すると201,884,391円（9.1％）の減少となっている。

これは主に、小学校管理運営事業が13,901,670円（8.7％）、中学校管理運営事業が9,046,126円（11.2％）、給食センター運営事業が18,942,373円（4.1％）、それぞれ増加したものの、小学校施設整備事業が17,056,600円（33.2％）、社会教育施設管理運営事業が157,090,747円（87.6％）、社会体育施設管理運営事業が108,858,006円（50.7％）、それぞれ減少したことによるものである。

また、翌年度に繰越明許となった事業は、ウツクシマツ苗畑造成事業2,629,000円、社会体育施設高圧受電設備改修事業2,862,000円である。

不用額の主なものは、教育委員会事務局費33,938,918円、小学校管理費8,060,506円、中学校教育振興費6,138,917円である。

第11款 公債費

(単位：円・％)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和4年度	2,629,726,000	2,628,852,407	0	873,593	100.0
令和3年度	2,898,492,000	2,897,445,486	0	1,046,514	100.0
対前年度比較	△ 268,766,000	△ 268,593,079	0	△ 172,921	—
対前年度比率	90.7	90.7	—	83.5	—

支出済額の歳出決算総額に占める割合は11.5％（前年度12.4％）で、前年度と比較すると268,593,079円（9.3％）の減少となっている。

これは主に、長期債元金2,544,477,338円および長期債利子83,491,755円である。

第12款 諸支出金

(単位：円・％)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和4年度	1,737,639,000	1,715,549,059	0	22,089,941	98.7
令和3年度	1,163,624,000	1,156,633,200	0	6,990,800	99.4
対前年度比較	574,015,000	558,915,859	0	15,099,141	—
対前年度比率	149.3	148.3	—	316.0	—

支出済額の歳出決算総額に占める割合は7.5％（前年度4.9％）で、前年度と比較すると558,915,859円（48.3％）の増加となっている。

これは主に、財政調整基金積立（財政課）が48,697,798円（10.0％）、減債基金積立（会計課）が399,930,825円（100％）、それぞれ減少したものの、ふるさと未来き湖南づくり応援基金積立（地域創生推進課）が84,011,184円（51.1％）、公共公益施設等整備基金積立（財政課）が673,417,697円（672.9％）、それぞれ増加したことによるものである。

第13款 災害復旧費

(単位：円・％)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和4年度	1,822,000	1,821,600	0	400	100.0
令和3年度	5,370,523	5,362,523	0	8,000	99.9
対前年度比較	△ 3,548,523	△ 3,540,923	0	△ 7,600	—
対前年度比率	33.9	34.0	—	5.0	—

支出済額の歳出決算総額に占める割合は0.0％（前年度0.0％）で、前年度と比較すると3,540,923円（66.0％）の減少となっている。

これは、公共土木施設災害復旧費の河川災害復旧経費（土木建設課）1,821,600円によるものである。

第14款 予備費

(単位：円)

年度 \ 区分	当初予算額	補正予算額	予備費支出及び充用増減	予算現額	不用額
令和4年度	30,000,000	0	△ 16,412,000	13,588,000	13,588,000
令和3年度	30,000,000	10,000,000	△ 19,180,523	20,819,477	20,819,477
対前年度比較	0	△ 10,000,000	△ 2,768,523	△ 7,231,477	△ 7,231,477

予備費の充用額は、16,412,000円で前年度と比較すると2,768,523円減少している。

予備費充用としては、庁舎維持管理経費3,044,000円、リサイクルプラザ管理運営経費2,242,000円、河川災害復旧経費1,822,000円などがあつた。

予備費を充用するときは事業の内容と必要額の見極めを的確にされたい。

ウ 令和4年度 繰越額一覧表

(単位:円)											
款	項	事業名	金額	翌年度繰越額	左の財源内訳					繰越理由	
					既収入 特定財源	未収入特定財源			一般財源		
						国庫支出金	県支出金	地方債			その他
2 総務費	1 総務管理費	公共施設予約システム導入事業	1,078,000	1,078,000	0	0	0	0	0	本市の施設運用に合わせた必要なシステムのカスタマイズに日数を要したことにより、年度内に業務が完了しないため、委託料を繰り越すものである。	
		情報システムセキュリティ強化事業	19,041,000	16,247,000	0	0	0	0	0	世界的な半導体の供給不足により、機器の納入に期間を要したから、繰り越すものである。	
		東庁舎高圧設備改修事業	3,000,000	1,380,000	0	0	0	0	0	資材入手が困難な状況下により、工事の期間を要したことにより、工事請負費を繰り越すものである。	
		柑子袋金館解体事業	3,499,000	3,499,000	0	0	2,400,000	0	1,099,000	入札不調による遅延、価格調査等に期間を要したことにより、委託料を繰り越すものである。	
		地域公共交通計画策定事業	8,000,000	8,000,000	0	0	0	0	8,000,000	策定に1年以上期間を要することにより、委託料を繰り越すものである。	
3 民生費	2 児童福祉費	児童福祉推進事業	12,771,000	2,937,000	0	0	0	0	2,937,000	年度内の納品完了が困難であることから、物品購入費等を繰り越すものである。	
4 衛生費	1 保健衛生費	出産・子育て応援交付金事業	37,721,000	7,662,000	0	0	0	0	7,662,000	当該事業費が国第二次補正予算により繰越明許費として措置されており、令和4年度交付申請分については極力執行するよう事務取扱の通知があったため。	
		肥料価格高騰対策支援事業	3,500,000	3,500,000	0	0	0	0	0	3,500,000	農家が購入する肥料購入の実績とよりまともに時間を要したことにより、負担金補助及び交付金を繰り越すものである。
8 土木費	2 道路橋梁費	岩根東部・西部地区農用水路改修事業	89,464,000	69,022,000	0	0	57,257,000	9,000,000	0	2,765,000	老朽化した水路の更新を予定している箇所について、地元との協議に期間を要したことにより、負担金補助及び交付金を繰り越すものである。
		野洲川土地改良区実施事業	15,025,000	14,671,000	0	0	0	11,000,000	0	3,671,000	燃料高騰による資材が高騰し、工事の入札が不調となり、再入札に向けた手続きに期間を要したことにより、負担金補助及び交付金を繰り越すものである。
		八重谷跨道橋撤去事業	298,238,000	298,238,000	0	111,650,000	0	89,400,000	90,375,000	6,813,000	西日本高速道路株式会社による撤去工事が令和5年8月のリフレッシュ工事期間での施行となったため、負担金補助及び交付金を繰り越すものである。
		市道狐谷線道路整備事業	9,626,000	8,932,000	0	0	0	8,000,000	0	932,000	用地買収及び工作物等の補償交渉を行うにあたり、地権者等との調整等に不測の期間を要したことにより、公有財産購入費等を繰り越すものである。
		市道三雲畑線保安林解除事業	16,522,000	16,522,000	0	0	0	14,900,000	0	1,622,000	委託業務を進めていくにあたり、地権者並びに地元関係者との調整に不測の期間を要したことにより、委託料を繰り越すものである。
10 教育費	4 社会教育費	石部駅周辺整備事業	588,926,000	588,360,000	0	230,337,000	6,743,000	321,000,000	30,280,000	国費の県内流用により、令和5年度分の事業費の財源を確保し、下りホーム上家の部材の工場施工が不測の期間を要したことにより、委託料等を繰り越すものである。	
		ウツクンマツ宮畑造成事業	2,629,000	2,629,000	0	0	0	0	0	2,629,000	ウツクンマツ自治地の隣接地において、苗畑として利用すべく盛土による造成工事を予定していたが、土木建設工事の浸透土を当該地に処分することで、造成にかかるとる経費を縮減するため、工事期間を要したことにより、工事請負費を繰り越すものである。
		社会体育施設高圧受電設備改修事業	2,862,000	2,862,000	0	0	0	0	0	2,862,000	コンデンサ等のPCB含有調査の対象範囲が拡大し、対象機器の特定に期間を要したことにより、需用費等を繰り越すものである。
合 計			1,111,902,000	1,045,539,000	0	341,987,000	64,000,000	455,700,000	90,375,000	93,477,000	

※ 前年度と比較すると、件数は16件（前年度14件）と増加し、金額も10億4,554万円（前年度5億8,430万円）と増加している。
年度途中での進捗管理の徹底を図り、限られた財源を効果的に活用された。

3. 特別会計

(1) 概要

特別会計は、4会計あり、その予算総額は110億209万1,000円で
これに対する決算額は、

□ 歳入総額	109億5,790万 698円（予算に対する収入率99.6%）
□ 歳出総額	107億 452万3,617円（予算に対する執行率97.3%）
歳入歳出差引額	2億5,337万7,081円 となっている。

ア 各会計別決算の収支状況

（単位：円・％）

番号	会 計 名	区 分	予 算 現 額	決 算 額	予算現額と 決算額との比較	同左 比率
1	国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	歳 入	5,231,174,000	5,193,663,306	△ 37,510,694	99.3
		歳 出	5,231,174,000	5,137,860,444	93,313,556	98.2
		差引残額	0	55,802,862	－	－
2	国民健康保険診療所 特 別 会 計	歳 入	564,825,000	568,291,706	3,466,706	100.6
		歳 出	564,825,000	516,097,591	48,727,409	91.4
		差引残額	0	52,194,115	－	－
3	後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	歳 入	1,145,910,000	1,142,011,523	△ 3,898,477	99.7
		歳 出	1,145,910,000	1,126,012,817	19,897,183	98.3
		差引残額	0	15,998,706	－	－
4	介 護 保 険 特 別 会 計	歳 入	4,060,182,000	4,053,934,163	△ 6,247,837	99.8
		歳 出	4,060,182,000	3,924,552,765	135,629,235	96.7
		差引残額	0	129,381,398	－	－
合 計		歳 入	11,002,091,000	10,957,900,698	△ 44,190,302	99.6
		歳 出	11,002,091,000	10,704,523,617	297,567,383	97.3
		差引残額	0	253,377,081	－	－

※ 歳入の△は、予算現額より決算額が少ないことを表している。

イ 一般会計からの繰入金状況

（単位：円・％）

区 分	決 算 額		歳入決算額に 対する比率
	歳 入 決 算 額	繰 入 金	
国民健康保険特別会計	5,193,663,306	309,918,456	6.0
国民健康保険診療所 特別会計	568,291,706	60,000,000	10.6
後期高齢者医療特別会計	1,142,011,523	575,540,026	50.4
介護保険特別会計	4,053,934,163	570,589,000	14.1
合 計	10,957,900,698	1,516,047,482	13.8

(2) 各特別会計の概要

① 国民健康保険特別会計

歳 入

(単位：円・%)

区 分 款 別	予 算 現 額	調定額	収 入 済 額	不 納 欠損額	収 入 未済額	予算現額と収入 済額との比較	収入割合		
							予算 対比	調定 対比	歳入計 対 比
1 国民健康 保 険 税	869,649,000	1,213,632,685	928,369,011	17,817,978	267,445,696	58,720,011	106.8	76.5	17.9
2 使用料及び 手 数 料	687,000	532,361	532,361	0	0	△ 154,639	77.5	100.0	0.0
3 国庫支出金	1,000	0	0	0	0	△ 1,000	0.0	0.0	0.0
4 県支出金	3,892,058,000	3,811,863,260	3,811,863,260	0	0	△ 80,194,740	97.9	100.0	73.4
5 財産収入	300,000	61,576	61,576	0	0	△ 238,424	20.5	100.0	0.0
6 繰 入 金	363,371,000	339,006,456	339,006,456	0	0	△ 24,364,544	93.3	100.0	6.5
7 諸 収 入	23,951,000	36,018,652	32,672,938	0	3,345,714	8,721,938	136.4	90.7	0.6
8 繰 越 金	81,157,000	81,157,704	81,157,704	0	0	704	100.0	100.0	1.6
歳 入 合 計	5,231,174,000	5,482,272,694	5,193,663,306	17,817,978	270,791,410	△ 37,510,694	99.3	94.7	100.0

歳 出

(単位：円・%)

区 分 款 別	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度 繰越額	不用額	執行割合		備 考
					予算 対比	歳出計 対 比	
1 総 務 費	46,252,000	42,603,091	0	3,648,909	92.1	0.8	
2 保険給付費	3,773,863,000	3,712,032,544	0	61,830,456	98.4	72.2	
3 国民健康保険 事業費納付金	1,262,176,000	1,262,173,837	0	2,163	100.0	24.6	
4 共 同 事 業 拠 出 金	1,000	97	0	903	9.7	0.0	
5 保健事業費	69,074,000	56,474,379	0	12,599,621	81.8	1.1	
6 公 債 費	500,000	0	0	500,000	0.0	0.0	
7 諸支出金	78,473,000	64,576,496	0	13,896,504	82.3	1.3	
8 予 備 費	835,000	0	0	835,000	0.0	0.0	
歳 出 合 計	5,231,174,000	5,137,860,444	0	93,313,556	98.2	100.0	

令和4年度末の国民健康保険の被保険者は9,790人で、前年度末より482人の減となっている。すべて一般被保険者で、退職被保険者については、退職者医療制度の新規加入が平成26年末をもって終了したことから年々減少、令和2年度以降はいなくなった。

主な歳入は国民健康保険税9億2,837万円、県支出金38億1,186万円、一般会計等からの繰入金3億3,901万円などである。

歳出の72.2%を占める保険給付費のうち、療養諸費については31億7,765万円となっており、被保険者1人当たりの平均医療費は32万4,581円となっている。被保険者数は年々減少する一方で、高齢化に伴い、1人当たりの医療費は増加傾向にある。適切な医療受診の推奨、ジェネリック医薬品の普及啓発等を行い、医療費削減策を講じていく必要がある。さらには、疾病の早期発見、早期治療のために特定健診受診や特定保健指導に対する被保険者の意識を高め、受診勧奨を強化するとともに、効果的な保健事業の実施を期待する。

国民健康保険税の滞納については、前年度より274万円少ない1,782万円を不納欠損として処理している。収入未済額の現年度分と過年度分を合わせると2億6,745万円で、前年度から832万円減っているが、累積滞納額は依然として多い。現年度分の徴収率は前年度比0.12ポイント減の94.62%となった。また、不納欠損処理により収入未済額は前年度よりも減っているが、県内では収納率が下位であるということをしかりと受け止める必要がある。

収納率の改善に向けて組織全体で取り組み、現年度分の収入未済額を減らし、併せて過年度分の徴収にも努め、滞納額全体の減少に向けて鋭意努力していただきたい。

平成30年度からの国民健康保険事業の広域化によって財政運営を県が担うこととなり、国保財政はおおむね安定的に運営されているが、県内の保険料水準の統一に向けた円滑な移行と制度の定着、また一層の国保財政の健全化が図られるよう期待する。

② 国民健康保険診療所特別会計

この特別会計は、夏見診療所、岩根診療所、水戸診療所、石部診療所の4医療施設から構成されている。

歳 入

(単位：円・%)

区 分 款 別	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と収入 済額との比較	収入割合		
							予算 対 比	調定 対 比	歳入計 対 比
1 診 療 収 入	395,792,000	399,058,219	399,058,219	0	0	3,266,219	100.8	100.0	70.2
2 使用料及び 手 数 料	960,000	960,000	960,000	0	0	0	100.0	100.0	0.2
3 財 産 収 入	18,000	6,688	6,688	0	0	△ 11,312	37.2	100.0	0.0
4 繰 入 金	90,000,000	90,000,000	90,000,000	0	0	0	100.0	100.0	15.8
5 繰 越 金	75,527,000	75,527,707	75,527,707	0	0	707	100.0	100.0	13.3
6 諸 収 入	1,528,000	1,739,092	1,739,092	0	0	211,092	113.8	100.0	0.3
7 県 支 出 金	1,000,000	1,000,000	1,000,000	0	0	0	100.0	100.0	0.2
歳 入 合 計	564,825,000	568,291,706	568,291,706	0	0	3,466,706	100.6	100.0	100.0

歳 出

(単位：円・%)

区 分 款 別	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不用額	執行割合		備 考
					予算 対 比	歳出計 対 比	
1 総 務 費	294,393,000	281,896,193	0	12,496,807	95.8	54.6	
2 医 業 費	173,378,000	141,553,404	0	31,824,596	81.6	27.4	
3 施設整備費	2,922,000	528,308	0	2,393,692	18.1	0.1	
4 諸 支 出 金	67,068,000	67,056,688	0	11,312	100.0	13.0	
5 公 債 費	25,064,000	25,062,998	0	1,002	100.0	4.9	
6 予 備 費	2,000,000	0	0	2,000,000	0.0	0.0	
歳 出 合 計	564,825,000	516,097,591	0	48,727,409	91.4	100.0	

各診療所ごとの歳入歳出決算額は次のとおりとなっている。

(単位:円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	差 引 残 額
夏 見 診 療 所	79,817,123	79,030,514	786,609
岩 根 診 療 所	19,804,774	34,885,845	△ 15,081,071
水 戸 診 療 所	128,154,403	112,992,430	15,161,973
石 部 診 療 所	174,977,952	195,424,915	△ 20,446,963
歳入(使用料、財産収入、繰入金、繰越金、諸収入)	165,537,454	0	165,537,454
歳出(総務管理費、積立金)	0	93,763,887	△ 93,763,887
合 計	568,291,706	516,097,591	52,194,115

各診療所の令和4年度決算による積立金の財政調整基金増減は次のとおりとなっている。

(単位:円)

区 分	令和3年度末 現在高	年度中増減高	令和4年度末 現在高	備 考
国 民 健 康 保 険 診 療 所 金 財 政 調 整 基 金	43,554,528	37,050,000	80,611,155	上段:積立金等
		6,627		下段:運用収入
国 民 健 康 保 険 診 療 所 金 減 債 基 金	353,075	0	353,136	上段:積立金等
		61		下段:運用収入
合 計	43,907,603	37,056,688	80,964,291	

夏見診療所

夏見診療所の診療収入の内、外来収入の比較

(単位:円・%)

区 分	外来収入額	比 率
国民健康保険診療報酬収入	12,278,803	17.5
社会保険診療報酬収入	17,969,196	25.7
後期高齢者診療報酬収入	18,966,231	27.1
一部負担金	18,549,284	26.4
その他の診療報酬収入	2,283,538	3.3
合 計	70,047,052	100.0

外来収入は国民健康保険、社会保険、後期高齢者の3つの診療報酬収入が主なもので、70.3%となっている。

患者数については、前年度より461人増加して11,705人である。

夏見診療所 月別外来診療報酬額

(単位:人・円)

	令和4年度			令和3年度		
	外 来 延 患 者 数	外 来 診 療 報 酬 額	1人1日当たり 診療報酬額	外 来 延 患 者 数	外 来 診 療 報 酬 額	1人1日当たり 診療報酬額
4月	828	5,369,396	6,485	919	6,063,051	6,597
5月	783	5,100,676	6,514	755	5,225,676	6,921
6月	831	5,428,295	6,532	905	5,893,202	6,512
7月	857	5,405,240	6,307	863	5,596,077	6,484
8月	850	5,328,281	6,269	795	5,241,370	6,593
9月	812	5,171,631	6,369	806	5,331,156	6,614
10月	1,238	6,501,947	5,252	1,094	6,204,564	5,671
11月	1,511	7,457,060	4,935	1,677	7,838,705	4,674
12月	1,268	6,974,483	5,500	1,126	6,718,271	5,966
1月	804	5,109,043	6,355	740	4,948,409	6,687
2月	853	5,479,908	6,424	712	4,832,262	6,787
3月	1,070	6,710,246	6,271	852	5,577,984	6,547
計	11,705	70,036,206	5,983	11,244	69,470,727	6,178

岩根診療所

収入は外来収入とその他診療収入等を合わせて1,980万円となっている。

外来収入は906万円で、内訳は、国民健康保険診療報酬収入が179万円、社会保険診療報酬収入が196万円、後期高齢者診療報酬収入が331万円、一部負担金が181万円、その他の診療報酬収入が19万円となっている。

支出では、人件費(給料、職員手当等、共済費)が759万円、会計年度任用職員に係る報酬等が515万円であり、総務費は合計3,124万円となっている。また、医業費は354万円、その他施設整備費等で11万円支出しており、歳出総額は3,489万円となっている。

年間患者数は、2,849人で令和3年度の4,269人より1,420人減少している。令和2年4月より診療委託から市の運営となり、3年目となるが、患者数が減少している。引き続き、経営改善を重ね、地域住民の健康管理に更に寄与されることを望む。

岩根診療所 月別外来診療報酬額

(単位:人・円)

	令和4年度			令和3年度		
	外 来 延 患 者 数	外 来 診 療 報 酬 額	1人1日当たり 診療報酬額	外 来 延 患 者 数	外 来 診 療 報 酬 額	1人1日当たり 診療報酬額
4月	165	713,848	4,326	240	1,216,581	5,069
5月	180	833,492	4,631	206	1,091,847	5,300
6月	185	749,402	4,051	245	1,085,274	4,430
7月	256	747,165	2,919	304	1,245,073	4,096
8月	193	762,649	3,952	273	852,152	3,121
9月	218	738,908	3,389	365	1,098,287	3,009
10月	354	741,285	2,094	542	1,077,125	1,987
11月	498	792,390	1,591	808	1,025,379	1,269
12月	342	816,372	2,387	510	1,227,067	2,406
1月	134	585,944	4,373	286	1,078,559	3,771
2月	150	745,114	4,967	228	910,249	3,992
3月	174	829,902	4,770	262	1,234,396	4,711
計	2,849	9,056,471	3,179	4,269	13,141,989	3,078

水戸診療所

収入は外来収入とその他診療収入等を合わせて1億2,815万円となっている。

外来収入は1億819万円で前年より3,391万円の増となっている。内訳は、国民健康保険診療報酬収入が1,692万円、社会保険診療報酬収入が3,946万円、後期高齢者診療報酬収入が2,558万円、一部負担金が1,680万円、その他の診療報酬は943万円となっており、社会保険診療報酬が国民健康保険診療報酬を上回る傾向を示している。

支出では、人件費（給料、職員手当等、共済費）が5,032万円、会計年度任用職員に係る報酬等が928万円であり、総務費は合計8,136万円となっている。医業費は医薬材料費2,559万円、委託料498万円などで合計3,158万円である。その他施設整備費で需用費(修繕料)を6万円支出しており、歳出総額で1億1,299万円となっている。

年間患者数は1万4,380人で令和3年度の9,657人より4,723人増加している。近隣の医業環境の変化を十分に把握する中で、今まで以上の健全経営と地域住民の健康管理に更に寄与されることを望む。

水戸診療所 月別外来診療報酬額

(単位:人・円)

	令和4年度			令和3年度		
	外 来 延患者数	外 来 診 療 報 酬 額	1人1日当たり 診療報酬額	外 来 延患者数	外 来 診 療 報 酬 額	1人1日当たり 診療報酬額
4月	867	6,351,347	7,326	707	5,594,968	7,914
5月	868	7,014,024	8,081	681	6,137,884	9,013
6月	892	7,356,270	8,247	687	5,644,081	8,216
7月	1,318	9,224,961	6,999	750	5,813,231	7,751
8月	1,520	11,406,588	7,504	711	5,784,069	8,135
9月	1,282	9,556,760	7,455	732	6,148,019	8,399
10月	1,527	8,349,661	5,468	1,183	6,057,172	5,120
11月	1,581	9,780,717	6,186	1,088	5,998,223	5,513
12月	1,261	11,584,185	9,187	724	6,099,885	8,425
1月	1,094	8,958,666	8,189	739	6,062,777	8,204
2月	1,005	8,832,641	8,789	742	6,312,933	8,508
3月	1,165	9,771,573	8,388	913	8,624,572	9,446
計	14,380	108,187,393	7,523	9,657	74,277,814	7,692

石部診療所

石部診療所には、内科、皮膚科、眼科、整形外科の4つの診療科目があり、全科の延患者数は、23,461人で前年度より1,369人減少している。入院患者については医師確保が困難なことから受け入れは引き続き実施していない。

外来収入は1億3,933万円で前年度より575万円の増となっている。収入の内訳は、国民健康保険診療報酬収入が2,314万円、社会保険診療報酬収入が3,510万円、後期高齢者診療報酬収入が5,044万円、一部負担金が2,212万円、その他の診療報酬は853万円となっている。後期高齢者診療報酬収入が、国民健康保険診療報酬収入、社会保険診療報酬収入を上回る傾向を示している。

支出では、人件費（給料、職員手当等、共済費）が1億683万円、会計年度任用職員に係る報酬等が1,651万円であり、総務費は合計1億6,645万円となっている。また、医業費は医薬材料費が1,149万円、委託料が1,182万円などで合計2,865万円である。その他施設整備費で33万円支出しており、歳出総額は1億9,542万円となっている。

収入における診療収入（外来収入、その他の診療収入）と諸収入等の合計額は1億7,498万円で、支出における総務費（人件費、管理運営費）と診療事業（医業費）、施設管理費の合計額は1億9,542万円となっており、差引2,044万円の赤字となっている。

開業以来、地域の拠点病院として大きな貢献を果たしてきたが、近年診療報酬収入は増減を繰り返しており、令和4年度においては、前年度より575万円の増となった。当市の厳しい財政事情もあるが、より一層の経営改善を重ね、市民に信頼される拠点医療施設を目指して邁進されたい。

石部診療所 月別外来診療報酬額

(単位:人・円)

	令和4年度			令和3年度		
	外 来 延患者数	外 来 診 療 報 酬 額	1人1日当たり 診療報酬額	外 来 延患者数	外 来 診 療 報 酬 額	1人1日当たり 診療報酬額
4月	1,774	10,605,239	5,978	1,839	9,336,477	5,077
5月	1,762	10,487,192	5,952	1,695	10,190,545	6,012
6月	1,885	11,550,234	6,127	1,945	10,930,851	5,620
7月	1,994	12,934,946	6,487	1,970	10,738,058	5,451
8月	2,219	13,172,250	5,936	1,982	10,370,251	5,232
9月	2,056	12,158,933	5,914	2,075	11,264,263	5,429
10月	2,237	10,670,878	4,770	2,198	11,298,736	5,140
11月	2,331	11,360,608	4,874	3,085	11,365,086	3,684
12月	1,988	12,870,818	6,474	2,209	10,428,938	4,721
1月	1,591	11,299,792	7,102	1,877	11,299,166	6,020
2月	1,655	10,344,039	6,250	1,879	12,098,444	6,439
3月	1,969	11,871,339	6,029	2,076	14,260,094	6,869
計	23,461	139,326,268	5,939	24,830	133,580,909	5,380

【診療実績】

	午前診						午後診						夜診					
	月	火	水	木	金	土	月	火	水	木	金	土	月	火	水	木	金	土
①内科	○	○	○	○	○	—	—	—	—	—	—	—	○	—	○	—	—	—
②皮膚科	○	—	○	—	—	—	◎	—	—	—	—	—	△	—	□	—	—	—
③眼科	—	—	—	—	—	—	○	—	○	—	○	—	—	—	—	—	—	—
④整形外科	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

※ ◎は、第2・4週は診療日（予約外来、再診の人のみ）
△は、第1・3・5週は診療日（予約外来、再診の人のみ）
□は、予約外来

③ 後期高齢者医療特別会計

歳 入

(単位：円・%)

区 分 款 別	予 算 現 額	調定額	収 入 済 額	不 納 欠損額	収 入 未済額	予算現額と 収入済額と の比較	収入割合		
							予算 対比	調定 対比	歳入計 対 比
1 後期高齢者医療保険料	516,438,000	517,042,155	513,455,713	508,805	3,077,637	△ 2,982,287	99.4	99.3	45.0
2 使用料及び手数料	50,000	62,100	62,100	0	0	12,100	124.2	100.0	0.0
3 国庫支出金	2,200,000	2,220,000	2,220,000	0	0	20,000	100.9	100.0	0.2
4 繰 入 金	575,541,000	575,540,026	575,540,026	0	0	△ 974	100.0	100.0	50.4
5 諸 収 入	34,619,000	33,671,080	33,671,080	0	0	△ 947,920	97.3	100.0	2.9
6 繰 越 金	17,062,000	17,062,604	17,062,604	0	0	604	100.0	100.0	1.5
歳 入 合 計	1,145,910,000	1,145,597,965	1,142,011,523	508,805	3,077,637	△ 3,898,477	99.7	99.7	100.0

歳 出

(単位：円・%)

区 分 款 別	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不用額	執行割合		備 考
					予算 対比	歳出計 対 比	
1 総 務 費	7,773,000	7,666,554	0	106,446	98.6	0.7	
2 後期高齢者医療広域連合納付金	1,098,108,000	1,083,789,901	0	14,318,099	98.7	96.2	
3 保健事業費	23,994,000	19,110,620	3,406,000	1,477,380	79.6	1.7	
4 諸 支 出 金	15,981,000	15,445,742	0	535,258	96.7	1.4	
5 予 備 費	54,000	0	0	54,000	0.0	0.0	
歳 出 合 計	1,145,910,000	1,126,012,817	3,406,000	16,491,183	98.3	100.0	

主な歳入は保険料 5 億1,346万円、市の一般会計からの繰入金 5 億7,554万円で、総額11億4,201万円となっている。

主な歳出は、後期高齢者医療広域連合納付金で、10億8,379万円となっており、歳出総額は11億2,601万円である。なお、歳入歳出差引額1,600万円は翌年度へ繰り越している。

保険料は、原則年金から引き落とされる特別徴収保険料が 3 億4,547万円、普通徴収保険料が 1 億6,799万円で、収納率は99.3%となっている。被保険者数は6,714人で前年から435人の増となっている。

収入未済額のうち過年度分は159万円であった。高齢化に伴い被保険者数が年々増加する中、収納率の向上が課題となっている。保険料の徴収等引き続き適切な制度運営に努められたい。

④ 介護保険特別会計

歳 入

(単位：円・%)

区 分 款 別	予 算 現 額	調定額	収 入 済 額	不 納 欠損額	収 入 未済額	予算現額と 収入済額と の比較	収入割合		
							予算 対比	調定 対比	歳入計 対 比
1 保 険 料	1,012,420,000	1,052,277,855	1,023,511,248	6,072,329	22,694,278	11,091,248	101.1	97.3	25.3
2 使用料及び 手数料	80,000	89,224	89,224	0	0	9,224	111.5	100.0	0.0
3 国庫支出金	708,239,000	751,511,545	751,511,545	0	0	43,272,545	106.1	100.0	18.5
4 支 払 基 金 交 付 金	964,774,000	949,125,000	949,125,000	0	0	△ 15,649,000	98.4	100.0	23.4
5 県 支 出 金	523,008,000	549,701,038	549,701,038	0	0	26,693,038	105.1	100.0	13.6
6 財 産 収 入	160,000	30,049	30,049	0	0	△ 129,951	18.8	100.0	0.0
7 繰 入 金	643,431,000	570,589,000	570,589,000	0	0	△ 72,842,000	88.7	100.0	14.1
8 繰 越 金	207,792,000	207,792,724	207,792,724	0	0	724	100.0	100.0	5.1
9 諸 収 入	278,000	1,584,335	1,584,335	0	0	1,306,335	569.9	100.0	0.0
歳 入 合 計	4,060,182,000	4,082,700,770	4,053,934,163	6,072,329	22,694,278	△ 6,247,837	99.8	99.3	100.0

歳 出

(単位：円・%)

区 分 款 別	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不用額	執行割合		備 考
					予算 対比	歳出計 対 比	
1 総 務 費	63,986,000	59,769,862	0	4,216,138	93.4	1.5	
2 保険給付費	3,524,187,000	3,465,856,527	0	58,330,473	98.3	88.3	
3 地 域 支 援 事 業 費	149,600,000	141,214,239	0	8,385,761	94.4	3.6	
4 保 健 福 祉 事 業 費	2,349,000	2,348,500	0	500	100.0	0.1	
5 基金積立金	166,757,000	103,927,049	0	62,829,951	62.3	2.6	
6 公 債 費	15,000	0	0	15,000	0.0	0.0	
7 諸 支 出 金	152,288,000	151,436,588	0	851,412	99.4	3.9	
8 予 備 費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0	0.0	
歳 出 合 計	4,060,182,000	3,924,552,765	0	135,629,235	96.7	100.0	

要介護等認定状況は下記のとおりとなっている。

【要介護等認定者数】（令和5年3月末現在）

（単位：人・％）

	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計	認定率
1号被保険者	244	234	431	348	256	247	239	1,999	14.23
65～74歳	29	40	42	41	30	25	36	243	3.32
75歳以上	215	194	389	307	226	222	203	1,756	26.07
2号被保険者	3	13	7	12	5	6	7	53	
総数	247	247	438	360	261	253	246	2,052	14.61
計画値	243	195	564	361	286	242	191	2,082	15.10
計画との差	4	52	△ 126	△ 1	△ 25	11	55	△ 30	
割合	12.0	12.0	21.3	17.5	12.7	12.3	12.0	100.0	

全国認定率	19.01
滋賀県認定率	17.90

全国前期認定率	4.34
全国後期認定率	31.33
滋賀県前期認定率	3.73
滋賀県後期認定率	30.53

※全国、滋賀県の数値は、令和5年3月末現在

認定率は全国及び滋賀県と比較において、いずれも平均値より下回っている。

要介護等の認定者数は、総数2,052人で前年度比1.0％（21人）の減であった。

認定審査会の二次判定の変更件数は185件で前年度より4件減少しており、重度への変更が158件、軽度への変更は27件であった。

令和5年2月末の居宅サービス・地域密着型サービス受給利用者数は4,254人、施設利用者数は312人となっている。

保険給付費全体では34億6,586万円を支出している。介護サービス等諸費は32億3,609万円で、全部で10項目の給付費等があるが、居宅介護サービスで10億6,207万円、施設介護サービスで10億6,775万円、地域密着型介護サービスで9億2,011万円、この3つのサービスで保険給付費の88.0％を占めている。

施設入所者の内訳は老人福祉施設171人、老人保健施設103人、療養型医療施設0人、介護医療院38人となっている。

介護給付費準備基金は1億392万円増の2億1,625万円となっている。歳入については、1号被保険者保険料の現年度調定額10億3,018万円に対し、収入済額は10億2,201万円で収納率99.21％となり、前年度から0.04ポイント低くなっている。

不納欠損額は607万円で前年度より280万円減少している。

収入未済額は前年度より60万円増加し2,269万円となった。一層の徴収率アップを望む。

全国的にも要介護認定者数は増加傾向にある。当市においても、高齢化がますます進む中で、制度改正などの動きを早めに把握し、適正な保険料で運用できるよう努力されたい。

4. 財産に関する調書

財産に関する調書については、提出された調書、財産台帳、証書類を審査照合したところ符合して相違なかった。

(1) 公有財産

土 地

(単位: m²)

区 分	令和3年度末 現 在 高	令和4年度 中 増 減 高	令和4年度末 現 在 高
行政財産	1,151,537.00	△ 1,866.02	1,149,670.98
普通財産	12,193,730.50	2,537.25	12,196,267.75
計	13,345,267.50	671.23	13,345,938.73

建 物

(単位: m²)

区 分	令和3年度末 現 在 高	令和4年度 中 増 減 高	令和4年度末 現 在 高
行政財産	197,576.65	△689.50	196,887.15
普通財産	324.34	689.50	1,013.84
計	197,900.99	0.00	197,900.99

地方財政法第8条に「地方公共団体の財産は、常に良好の状態においてこれを管理し、その所有の目的に応じて最も効率的に、これを運用しなければならない」と明記されている。

期中の財産の動きを正確に把握することは当然であり、財産の効率的な運用の視点からの現状管理も含め中长期計画を策定し、財産の有効利用の推進について鋭意努力されることを望む。

(2) 公債証明又は株券

(単位: 千円)

区 分	令和3年度末 現 在 高	令和4年度 中 増 減 高	令和4年度末 現 在 高
出 資 金 出捐金・拠出金	92,793	0	92,793

(3) 物 品 (1件50万円以上のみ)

(単位: 台・件)

区 分	令和3年度末 現 在 高	令和4年度 中 増 減 高	令和4年度末 現 在 高
各種自動車	93	△ 1	92
そ の 他	465	△ 4	461
計	558	△ 5	553

5. 基金の運用状況

令和5年3月31日 現在

単位：円

No.	項 目		令和4年3月31日 基金現在高	決算年度中 増 減 高	令和5年3月31日 基金現在高	決算年度中増減高内容			
						増		減	
						理 由	金 額	理 由	金 額
1	財 政 調 整 基 金		2,503,049,673	△ 98,105,873	2,404,943,800	積立金	440,000,000	一般会計に繰出	539,355,000
						運用収入	1,249,127		
2	減 債 基 金		840,926,034	146,584	841,072,618	積立金			
						運用収入	146,584		
3	庁 舎 整 備 基 金		659,586,051	240,114,974	899,701,025	積立金	240,000,000		
						運用収入	114,974		
4	まちづくり事業基金		11,516,027	2,000	11,518,027	積立金			
						運用収入	2,000		
5	振 興 基 金		578,597,436	100,857	578,698,293	積立金			
						運用収入	100,857		
6	青少年健全育成基金		5,666,295	△ 924,988	4,741,307	積立金		一般会計に繰出	925,975
						運用収入	987		
7	高額福祉貸付基金		8,000,000	0	8,000,000	積立金			
						運用収入			
8	公 共 公 益 施 設 等 整 備 基 金		568,804,348	659,116,465	1,227,920,813	積立金	773,500,000	一般会計に繰出	114,481,290
						運用収入	97,755		
9	笹ヶ谷霊園管理基金		96,750,848	2,510,438	99,261,286	積立金	5,216,000	一般会計に繰出	2,722,000
						運用収入	16,438		
10	森 林 等 整 備 基 金		3,187,000	0	3,187,000	積立金			
						運用収入			
11	土地開発基金	現 金	154,067,234	2,789,865	156,857,099	積立金	2,762,865		
		土 地	370,266,869	△ 2,683,469	367,583,400	運用収入	27,000		
								一般会計買戻し	2,683,469
12	都 市 計 画 道 路 等 整 備 基 金		30,160,047	5,000	30,165,047	積立金			
						運用収入	5,000		
13	国 民 健 康 保 険 財 政 調 整 基 金		365,946,427	△ 13,503,424	352,443,003	積立金	15,523,000	国民健康保険特別会 計に繰出	29,088,000
						運用収入	61,576		
14	国民健康保険診療所 減 債 基 金		353,075	61	353,136	積立金			
						運用収入	61		
15	国民健康保険診療所 財 政 調 整 基 金		43,554,528	37,056,627	80,611,155	積立金	67,050,000	国民健康保険診療所 特別会計に繰出	30,000,000
						運用収入	6,627		
16	介護給付費準備基金		112,324,114	103,927,049	216,251,163	積立金	103,897,000		
						運用収入	30,049		
17	市営住宅整備基金		20,567,925	6,703,585	27,271,510	積立金	6,700,000		
						運用収入	3,585		
18	再生可能エネルギー 発電設備管理基金		148,655	29,975	178,630	積立金	29,975		
						運用収入			
19	ふるさとときらめき 湖南づくり応援基金		160,892,900	90,480,595	251,373,495	積立金	247,259,000	一般会計に繰出	156,808,000
						運用収入	29,595		
20	新型コロナウイルス 感 染 症 対 策 基 金		22,741,570	△ 11,777,962	10,963,608	積立金		一般会計に繰出	11,781,144
						運用収入	3,182		
合 計	現金及び 有価証券		6,186,840,187	1,018,671,828	7,205,512,015		1,903,833,237		885,161,409
	その他		370,266,869	△ 2,683,469	367,583,400		0		2,683,469

※財政調整基金の令和5年3月31日現在高2,404,943,800円には250,000,000円の有価証券を含む。

基金は、「普通地方公共団体は、条例の定めるところにより、特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立て、又は定額の資金を運用するための基金を設けることができる」とされており、昭和38年の改正により「基金」として原資金を予算を通して設定した後は、予算と無関係に経理されるところにその特色があり、その運用の適正を図る意味から、年度間の実績を議会に提出することになっている。

基金は、前年度比16.5%増で10億1,867万円増加している。

財政調整基金は、前年度比4%減となっている。

社会情勢など不測の事態に対応できるよう、引き続き基金の計画的な確保に努められたい。

むすび

令和4年度一般会計、特別会計および基金の運用状況の決算審査の結果は以上のとおりである。

令和4年度においても、新型コロナウイルスが変異を繰り返しながら、引き続き人々の生命・健康や一部の社会経済活動に影響を与え続けている。令和4年4月からは社会経済活動の制限が外されたが、若年層の重篤な感染者は減少したものの、高齢者への感染リスクは高く、重症化が危ぶまれ、その後もなお、国の様々な経済対策が行われている。

このような状況の中でも、本市においては石部駅の周辺整備事業をはじめ、コミュニティバス運行対策事業、保育園施設等の整備事業、障がい福祉事業、子育て世帯への生活支援特別給付金給付事業など、市民が活躍できる環境づくりと安心安全を支える大型事業に取り組まれた。こうした施策や事業等を着実に実行するとともに持続可能な行財政運営を図っていくためには、一方で、財源確保が必要であり、その事務事業の見直し、民間委託、徹底した経費削減など今後も積極的な行財政改革に取り組まれない。

税収面においては前年度までの新型コロナウイルス感染症の影響による徴収猶予の未納分の税収が増加したものの、今もなお、コロナ禍の深刻な影響によって一部の企業活動が不安定な状況にある。アフターコロナをしっかりと見据えながら、新たな税収の確保や地域の活性化を図り、まちを元気にする企業誘致をはじめ、高齢者の健康・生きがいづくりなど幅広い人にとって働く場を確保する等の事業展開を積極的に進められたい。

主要財政指標の経常収支比率は、前年度82.6%で令和4年度が89.2%と6.6ポイント低下し、依然高い数値を示している。大規模な投資的事業の財源として発行した市債に係る公債費や、高齢化の進行による扶助費などの義務的経費、新型コロナウイルス対策に伴う歳出の増加に伴い、硬直化した財政状況を示す結果となっている。

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収支比率	88.2%	82.6%	89.2%
財政力指数	0.80	0.77	0.75
基金残高	50億7,538万円	61億8,684万円	72億0,551万円
地方債残高	260億7,547万円	254億9,206万円	238億1,946万円

市税は、前年度より2億4,329万円増の87億6,217万円であり、収入未済額は795万円増の2億1,598万円となった。このことはコロナ禍の影響による徴収猶予分の税収も考えられるが、関係職員は更に創意工夫を図りながら収納対策に努力されたい。

地方財政法では「適実且つ厳正に、これを確保しなければならない」と収入確保が厳しく義務付けられていることから、現年の未済額をなくし次年度に持ち越さないことで、過年度の未済額を減らすよう、さらなる徴収体制の強化を望むものである。

繰越事業は昨年度の14件から16件と増加し、翌年度繰越額は4億6,124万円増の10億4,554万円となった。年度途中での進捗管理の徹底を図り、限られた財源を効率的かつ効果的に活用されたい。

本市においてもますます高齢化が進み扶助費の予算額が膨らむ傾向が顕著であるが、令和4年4月、国の「コロナ禍における『原油価格・物価高騰等総合緊急対策』」をはじめとする様々な関連支援策を有効に活用しながら、大きな影響を受けた地域経済の活性化に積極的に取り組まれない。

終わりに、劇的に変化する社会情勢を踏まえ、改定された「第二次湖南市総合計画後期基本計画」、さらには「きらめき・ときめき・元気創生総合戦略」を基本として、「最少の経費で最大の効果を発揮する」ことを念頭に、硬直化している経常収支比率の改善にも工夫を図りながら、引き続き新型コロナウイルス感染防止と経済活動の両立に努められたい。

この意見を今後の予算に反映されることを望み、審査を終えたので意見とする。

別 表

— 目 次 —

各会計歳入歳出決算年度別比較表(別表1)	36
特別会計各会計の比較(グラフ1)	37
一般会計と特別会計の比較(グラフ2)	38
一般会計および特別会計決算総括表(別表2)	39
一般会計財源別比較表(別表3)	43
一般会計款別歳入決算年度比較表(別表4)	45
歳入構成グラフ(グラフ3)	46
一般会計款別歳出決算年度比較表(別表5)	47
歳出構成グラフ(グラフ4)	48
市税収納状況表(国民健康保険税含む)(別表6)	49
一般会計歳出使途別分類表(別表7)	51
一般会計節別支出済額一覧表(別表8)	53
一般会計節別支出済額年度比較表(別表9)	55
各特別会計節別支出済額一覧表(別表10)	56
主要事業の概要(別表11)	58

別表 1

各会計歳入歳出決算年度別比較表

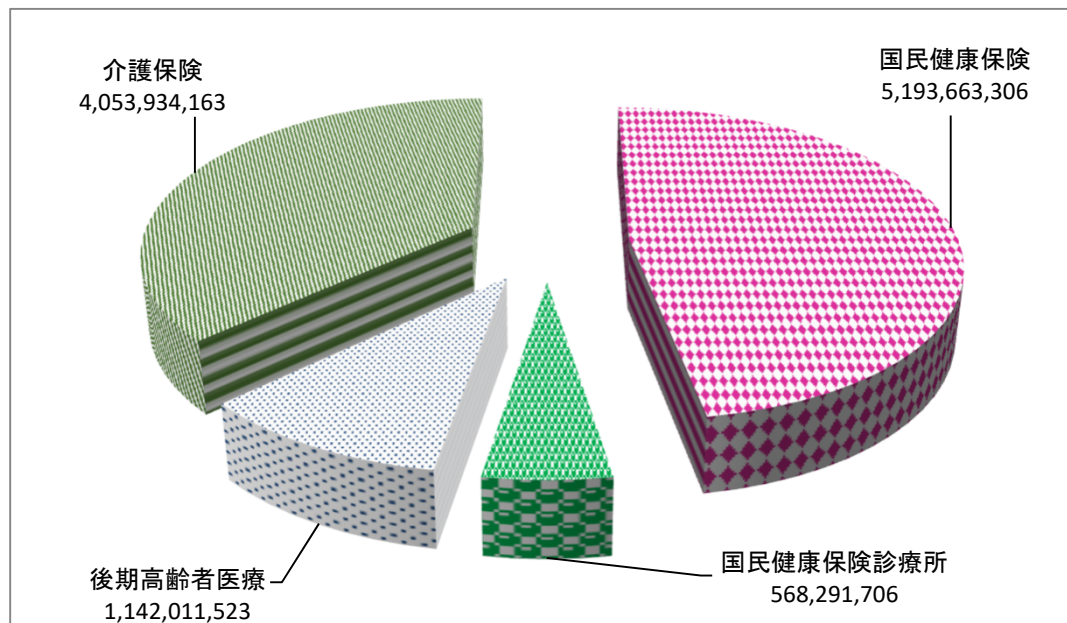
(単位：円)

区分 会計別	歳 入		歳 出	
	令和4年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度
一 般 会 計	23,463,703,227	24,318,635,023	22,861,462,961	23,396,076,100
特 別 会 計	10,957,900,698	10,653,157,517	10,704,523,617	10,271,616,778
国民健康保険 特別会計	5,193,663,306	5,142,048,443	5,137,860,444	5,060,890,739
国民健康保険診 療所特別会計	568,291,706	579,764,957	516,097,591	504,237,250
後期高齢者医療 特別会計	1,142,011,523	1,054,069,538	1,126,012,817	1,037,006,934
介護保険 特別会計	4,053,934,163	3,877,274,579	3,924,552,765	3,669,481,855
合 計	34,421,603,925	34,971,792,540	33,565,986,578	33,667,692,878

グラフ1

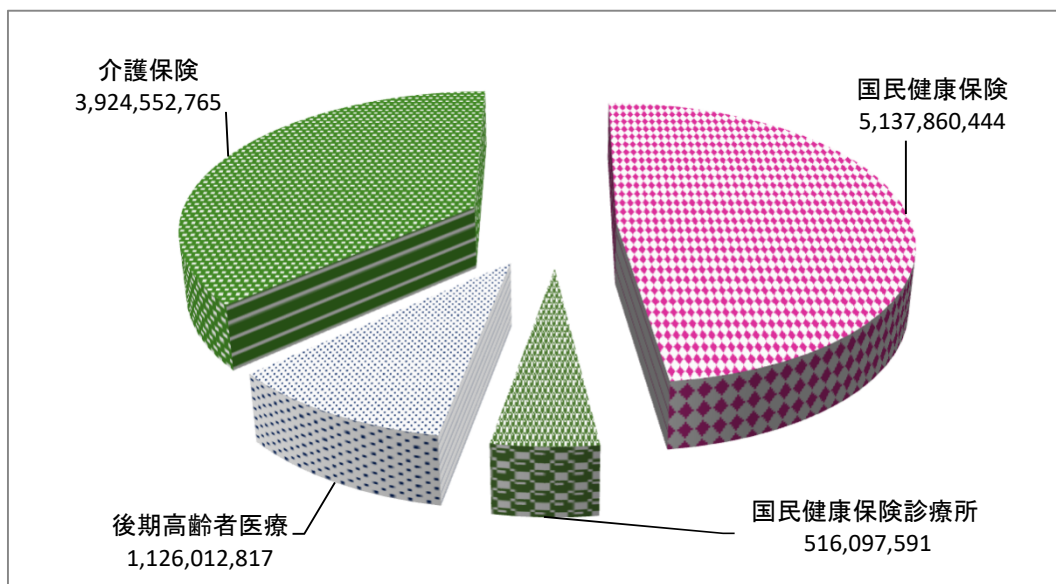
特別会計各会計の比較(歳入)

(単位:円)



特別会計各会計の比較(歳出)

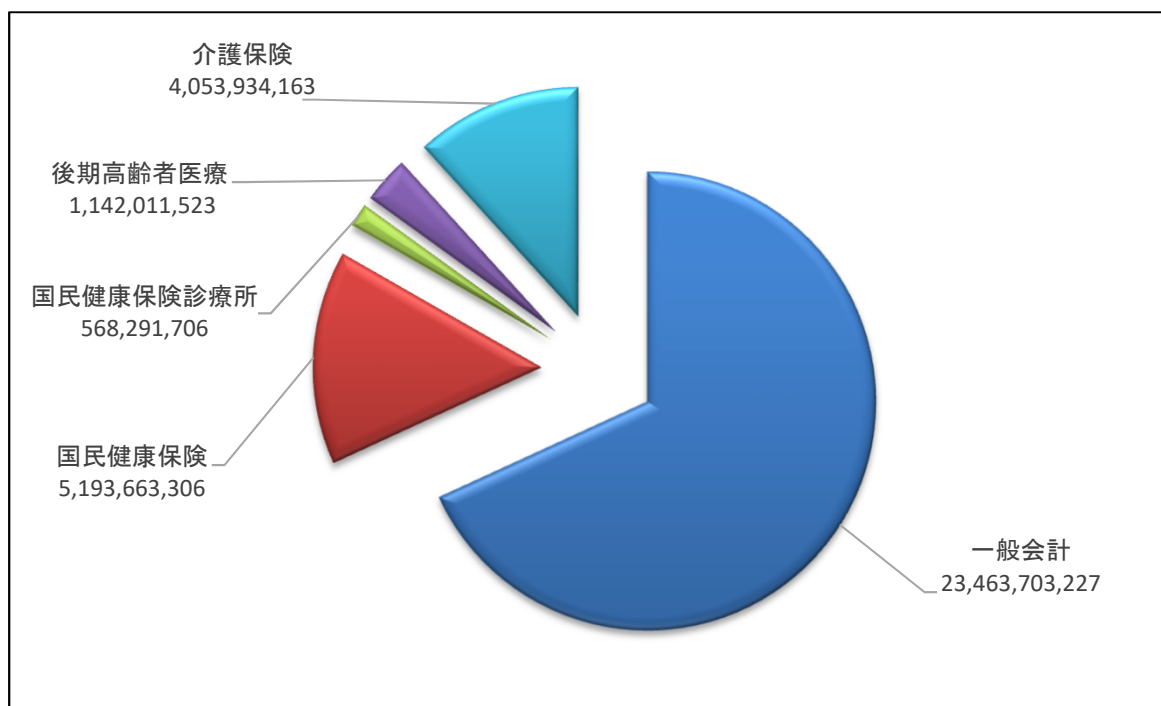
(単位:円)



グラフ2

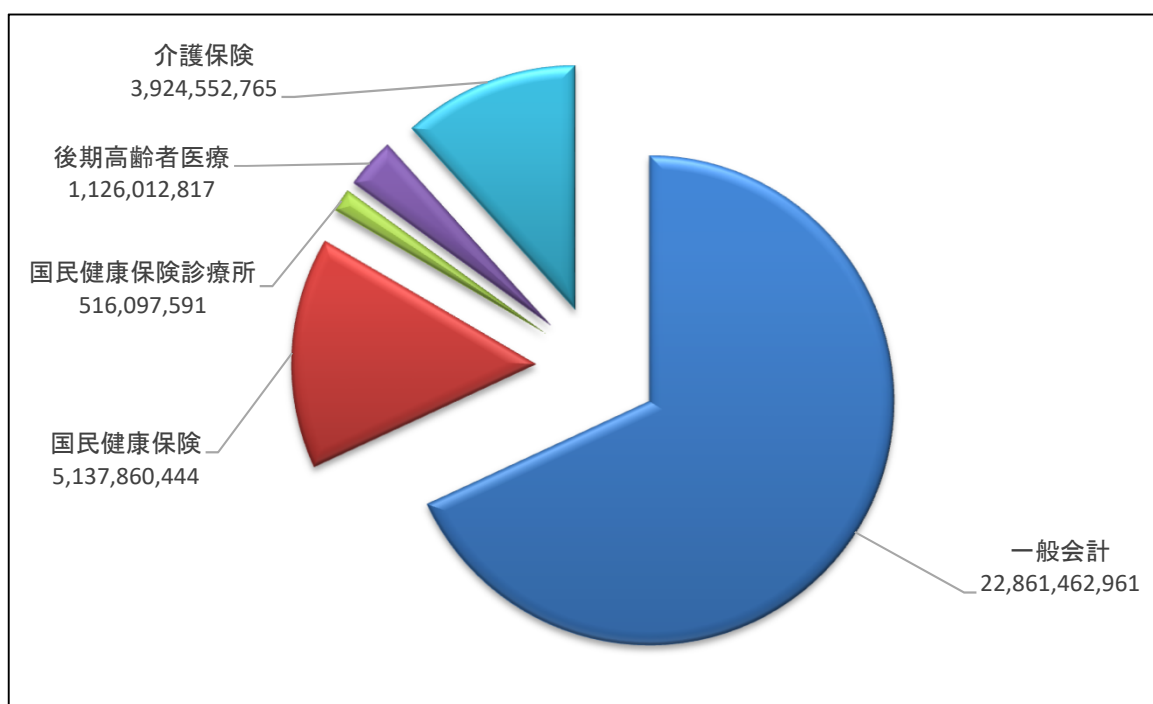
一般会計と特別会計の比較(歳入)

(単位:円)



一般会計と特別会計の比較(歳出)

(単位:円)



別表 2

一 般 会 計 お よ び 特

(1) 決算総額

区 分 会 計 名		予算現額 (A)	歳 入	
			収入済額(B)	構成比
一 般 会 計		24,768,629,000	23,463,703,227	68.2
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	5,231,174,000	5,193,663,306	15.1
	国民健康保険診療所特別会計	564,825,000	568,291,706	1.6
	後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	1,145,910,000	1,142,011,523	3.3
	介 護 保 険 特 別 会 計	4,060,182,000	4,053,934,163	11.8
小 計		11,002,091,000	10,957,900,698	31.8
合 計		35,770,720,000	34,421,603,925	100.0

別会計決算総括表

(単位：円・%)

歳 出		差引残額	収入率	執行率
支出済額(C)	構成比	(B) - (C)	(B) / (A)	(C) / (A)
22,861,462,961	68.1	602,240,266	94.7	92.3
5,137,860,444	15.3	55,802,862	99.3	98.2
516,097,591	1.5	52,194,115	100.6	91.4
1,126,012,817	3.4	15,998,706	99.7	98.3
3,924,552,765	11.7	129,381,398	99.8	96.7
10,704,523,617	31.9	253,377,081	99.6	97.3
33,565,986,578	100.0	855,617,347	96.2	93.8

(2) 純計決算額

区 分 会 計 名		歳 入		
		総 額 (A)	重 複 計 算 控 除 額	差 引 純 歳 入 額 (B)
一 般 会 計		23,463,703,227	19,797,854	23,443,905,373
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	5,193,663,306	309,918,456	4,883,744,850
	国民健康保険診療所特別会計	568,291,706	60,000,000	508,291,706
	後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	1,142,011,523	575,540,026	566,471,497
	介 護 保 険 特 別 会 計	4,053,934,163	570,589,000	3,483,345,163
小 計		10,957,900,698	1,516,047,482	9,441,853,216
合 計		34,421,603,925	1,535,845,336	32,885,758,589

(単位：円)

歳 出		差 引 過 不 足 額		
総 額 (C)	重 複 計 算 控 除 額	差 引 純 歳 出 額 (D)	総 計 算 (A)－(C)	純 計 算 (B)－(D)
22,861,462,961	1,516,047,482	21,345,415,479	602,240,266	2,098,489,894
5,137,860,444	0	5,137,860,444	55,802,862	△ 254,115,594
516,097,591	0	516,097,591	52,194,115	△ 7,805,885
1,126,012,817	19,797,854	1,106,214,963	15,998,706	△ 539,743,466
3,924,552,765	0	3,924,552,765	129,381,398	△ 441,207,602
10,704,523,617	19,797,854	10,684,725,763	253,377,081	△ 1,242,872,547
33,565,986,578	1,535,845,336	32,030,141,242	855,617,347	855,617,347

別表 3

一般会計財源別比較表

(1) 一般財源・特定財源年度比較表

(単位:円・%)

年 度 区 分		令和4年度			令和3年度		
		金 額	構成比	前年度 対比	金 額	構成比	前年度 対比
一 般 財 源	市 税	8,762,173,102	37.4	102.9	8,518,880,092	35.0	98.7
	地 方 譲 与 税	155,960,000	0.7	100.7	154,884,000	0.6	101.5
	利 子 割 交 付 金	4,365,000	0.0	59.5	7,336,000	0.0	84.5
	配 当 割 交 付 金	43,512,000	0.2	88.7	49,085,000	0.2	153.0
	株式等譲渡所得割交付金	34,368,000	0.1	58.8	58,467,000	0.2	141.7
	法 人 事 業 税 交 付 金	166,939,000	0.7	119.5	139,695,000	0.6	194.0
	地 方 消 費 税 交 付 金	1,312,076,000	5.6	104.8	1,251,671,000	5.2	109.0
	ゴルフ場利用税交付金	26,590,809	0.1	102.6	25,915,962	0.1	113.4
	環 境 性 能 割 交 付 金	23,659,000	0.1	123.9	19,102,000	0.1	107.7
	地 方 特 例 交 付 金	72,073,000	0.3	36.4	197,863,000	0.8	261.7
	地 方 交 付 税	3,261,581,000	13.9	105.3	3,099,009,000	12.7	130.3
	財 産 収 入	109,423,533	0.5	206.9	52,898,777	0.2	53.7
	繰 越 金	922,558,923	3.9	141.6	651,397,661	2.7	117.2
	諸 収 入	275,291,134	1.2	94.3	291,957,283	1.2	39.4
	計	15,170,570,501	64.7	104.5	14,518,161,775	59.6	103.9
特 定 財 源	交通安全対策特別交付金	6,235,000	0.0	84.5	7,382,000	0.0	96.8
	分 担 金 及 び 負 担 金	355,311,792	1.5	97.1	366,008,079	1.5	132.6
	使 用 料 及 び 手 数 料	252,861,610	1.1	108.9	232,125,851	1.0	105.5
	国 庫 支 出 金	4,023,437,419	17.2	79.1	5,087,409,795	20.9	54.6
	県 支 出 金	1,692,922,240	7.2	108.0	1,568,011,626	6.5	72.0
	寄 附 金	264,670,766	1.1	144.2	183,524,000	0.8	148.2
	繰 入 金	825,810,899	3.5	582.6	141,735,897	0.6	46.1
	市 債	871,883,000	3.7	39.4	2,214,276,000	9.1	141.5
	計	8,293,132,726	35.3	84.6	9,800,473,248	40.4	70.0
合 計		23,463,703,227	100.0	96.5	24,318,635,023	100.0	86.9

(2) 自主財源・依存財源年度比較表

(単位:円・%)

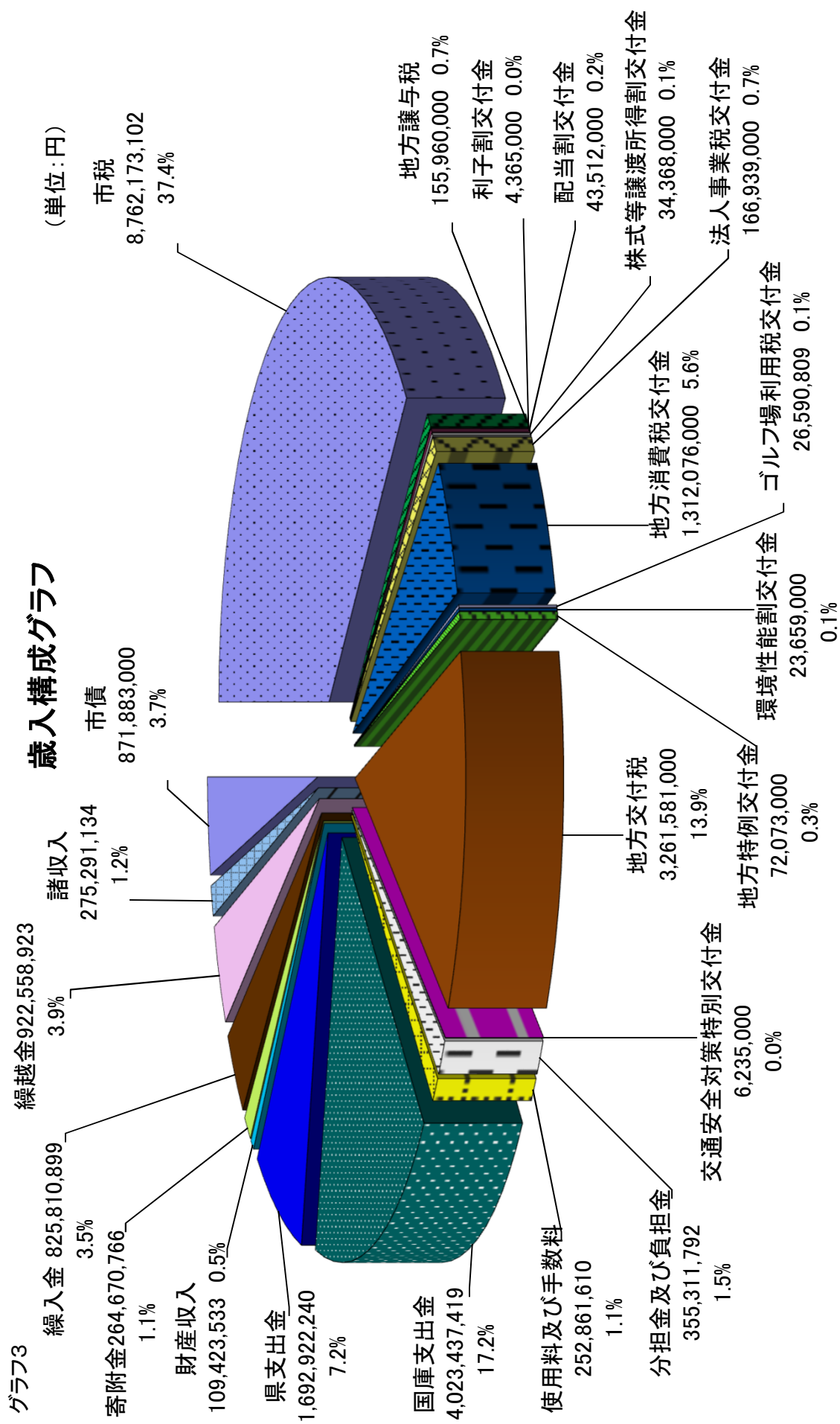
年 度 区 分		令和4年度			令和3年度		
		金 額	構成比	前年度 対比	金 額	構成比	前年度 対比
自主財源	市 税	8,762,173,102	37.4	102.9	8,518,880,092	35.0	98.7
	分担金及び負担金	355,311,792	1.5	97.1	366,008,079	1.5	132.6
	使用料及び手数料	252,861,610	1.1	108.9	232,125,851	1.0	105.5
	財産収入	109,423,533	0.5	206.9	52,898,777	0.2	53.7
	寄 附 金	264,670,766	1.1	144.2	183,524,000	0.8	148.2
	繰 入 金	825,810,899	3.5	582.6	141,735,897	0.6	46.1
	繰 越 金	922,558,923	3.9	141.6	651,397,661	2.7	117.2
	諸 収 入	275,291,134	1.2	94.3	291,957,283	1.2	39.4
	計	11,768,101,759	50.2	112.7	10,438,527,640	43.0	95.3
依存財源	地 方 譲 与 税	155,960,000	0.7	100.7	154,884,000	0.6	101.5
	利 子 割 交 付 金	4,365,000	0.0	59.5	7,336,000	0.0	84.5
	配 当 割 交 付 金	43,512,000	0.2	88.7	49,085,000	0.2	153.0
	株式等譲渡所得割交付金	34,368,000	0.1	58.8	58,467,000	0.2	141.7
	法 人 事 業 税 交 付 金	166,939,000	0.7	119.5	139,695,000	0.6	194.0
	地方消費税交付金	1,312,076,000	5.6	104.8	1,251,671,000	5.2	109.0
	ゴルフ場利用税交付金	26,590,809	0.1	102.6	25,915,962	0.1	113.4
	環境性能割交付金	23,659,000	0.1	123.9	19,102,000	0.1	107.7
	地 方 特 例 交 付 金	72,073,000	0.3	36.4	197,863,000	0.8	261.7
	地 方 交 付 税	3,261,581,000	13.9	105.3	3,099,009,000	12.7	130.3
	交通安全対策特別交付金	6,235,000	0.0	84.5	7,382,000	0.0	96.8
	国 庫 支 出 金	4,023,437,419	17.2	79.1	5,087,409,795	20.9	54.6
	県 支 出 金	1,692,922,240	7.2	108.0	1,568,011,626	6.5	72.0
	市 債	871,883,000	3.7	39.4	2,214,276,000	9.1	141.5
	計	11,695,601,468	49.8	84.3	13,880,107,383	57.0	81.5
合 計		23,463,703,227	100.0	96.5	24,318,635,023	100.0	86.9

別表 4

一般会計款別歳入決算年度比較表

(単位：円・%)

区 分 款 別	収 入 済 額		増 減	増減率
	令和4年度	令和3年度		
市 税	8,762,173,102	8,518,880,092	243,293,010	2.9
地 方 譲 与 税	155,960,000	154,884,000	1,076,000	0.7
利 子 割 交 付 金	4,365,000	7,336,000	△ 2,971,000	△ 40.5
配 当 割 交 付 金	43,512,000	49,085,000	△ 5,573,000	△ 11.4
株式等譲渡所得割交付金	34,368,000	58,467,000	△ 24,099,000	△ 41.2
法 人 事 業 税 交 付 金	166,939,000	139,695,000	27,244,000	19.5
地 方 消 費 税 交 付 金	1,312,076,000	1,251,671,000	60,405,000	4.8
ゴルフ場利用税交付金	26,590,809	25,915,962	674,847	2.6
環 境 性 能 割 交 付 金	23,659,000	19,102,000	4,557,000	23.9
地 方 特 例 交 付 金	72,073,000	197,863,000	△ 125,790,000	△ 63.6
地 方 交 付 税	3,261,581,000	3,099,009,000	162,572,000	5.3
交通安全対策特別交付金	6,235,000	7,382,000	△ 1,147,000	△ 15.5
分 担 金 及 び 負 担 金	355,311,792	366,008,079	△ 10,696,287	△ 2.9
使 用 料 及 び 手 数 料	252,861,610	232,125,851	20,735,759	8.9
国 庫 支 出 金	4,023,437,419	5,087,409,795	△ 1,063,972,376	△ 20.9
県 支 出 金	1,692,922,240	1,568,011,626	124,910,614	8.0
財 産 収 入	109,423,533	52,898,777	56,524,756	106.9
寄 附 金	264,670,766	183,524,000	81,146,766	44.2
繰 入 金	825,810,899	141,735,897	684,075,002	482.6
繰 越 金	922,558,923	651,397,661	271,161,262	41.6
諸 収 入	275,291,134	291,957,283	△ 16,666,149	△ 5.7
市 債	871,883,000	2,214,276,000	△ 1,342,393,000	△ 60.6
合 計	23,463,703,227	24,318,635,023	△ 854,931,796	△ 3.5



別表 5

一般会計款別歳出決算年度比較表

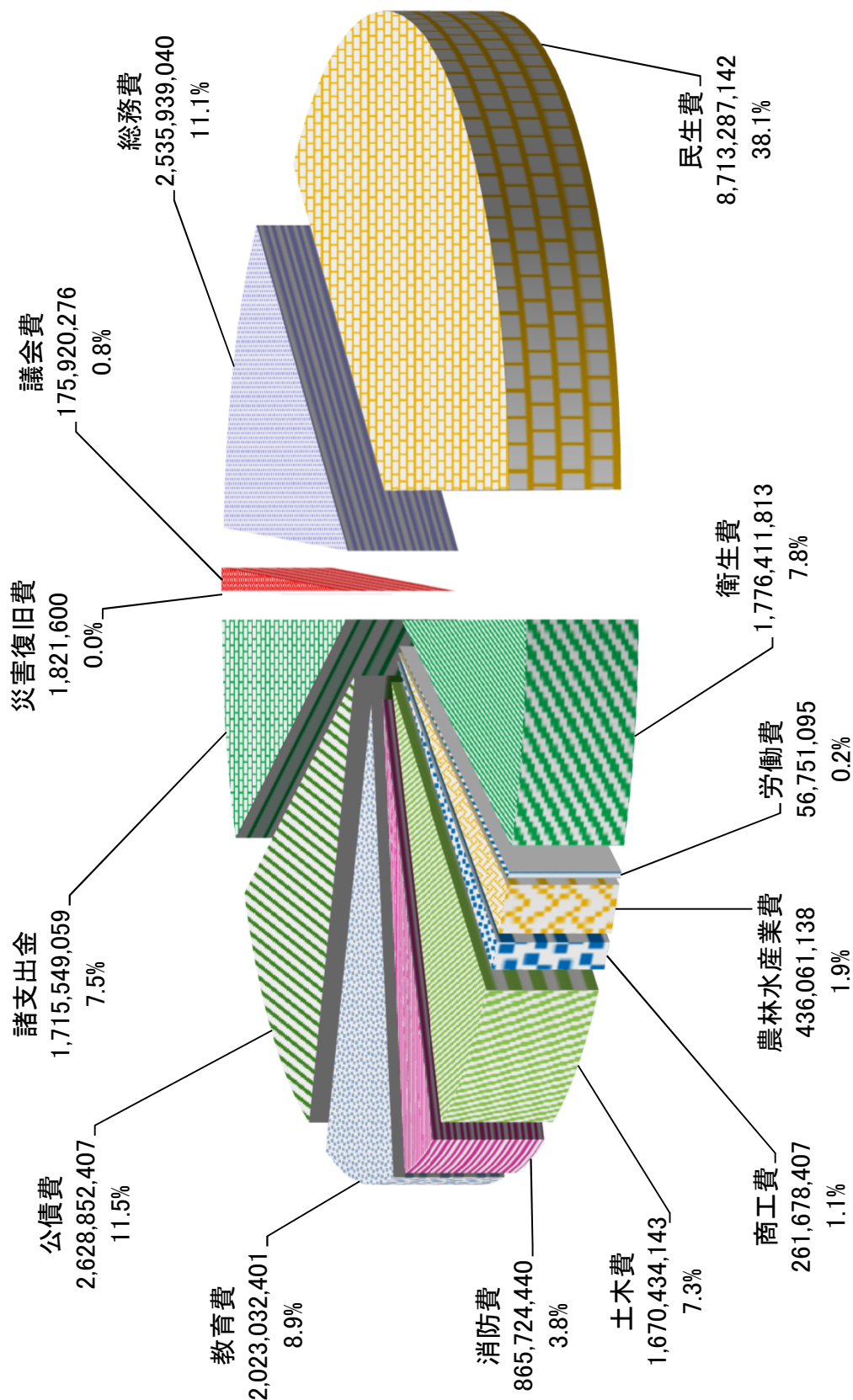
(単位：円・%)

区 分 款 別	支 出 済 額		増 減	増減率
	令和4年度	令和3年度		
議 会 費	175,920,276	178,520,621	△ 2,600,345	△ 1.5
総 務 費	2,535,939,040	2,118,166,506	417,772,534	19.7
民 生 費	8,713,287,142	9,558,225,133	△ 844,937,991	△ 8.8
衛 生 費	1,776,411,813	1,946,032,403	△ 169,620,590	△ 8.7
労 働 費	56,751,095	49,793,608	6,957,487	14.0
農 林 水 産 業 費	436,061,138	312,929,995	123,131,143	39.4
商 工 費	261,678,407	347,710,380	△ 86,031,973	△ 24.7
土 木 費	1,670,434,143	1,830,799,099	△ 160,364,956	△ 8.8
消 防 費	865,724,440	769,540,354	96,184,086	12.5
教 育 費	2,023,032,401	2,224,916,792	△ 201,884,391	△ 9.1
公 債 費	2,628,852,407	2,897,445,486	△ 268,593,079	△ 9.3
諸 支 出 金	1,715,549,059	1,156,633,200	558,915,859	48.3
災 害 復 旧 費	1,821,600	5,362,523	△ 3,540,923	△ 66.0
予 備 費	0	0	0	—
合 計	22,861,462,961	23,396,076,100	△ 534,613,139	△ 2.3

歳出構成グラフ

(単位:円)

グラフ4



別表 6

市 税 収 納

(1) 一般会計

区 分 税 目		予 算 額	調 定 額			収
			現年課税分	滞納繰越分	計	現年課税分
市 民 税	個 人	2,944,800,000	2,963,825,880	112,985,862	3,076,811,742	2,913,714,114
	法 人	695,700,000	690,219,100	1,601,600	691,820,700	689,669,100
	計	3,640,500,000	3,654,044,980	114,587,462	3,768,632,442	3,603,383,214
固 定 資 産 税	固 定 資 産 税	4,468,800,000	4,485,390,300	80,196,312	4,565,586,612	4,466,050,100
	国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金	2,170,000	2,167,900	0	2,167,900	2,167,900
	計	4,470,970,000	4,487,558,200	80,196,312	4,567,754,512	4,468,218,000
そ の 他 の 市 税	環 境 性 能 割	13,000,000	13,636,700	0	13,636,700	13,636,700
	種 別 割	192,200,000	192,934,400	13,060,066	205,994,466	189,259,000
	市 た ば こ 税	447,000,000	443,011,240	0	443,011,240	443,011,240
	鉦 産 税	40,000	39,700	0	39,700	39,700
	計	652,240,000	649,622,040	13,060,066	662,682,106	645,946,640
合 計		8,763,710,000	8,791,225,220	207,843,840	8,999,069,060	8,717,547,854

(2) 国民健康保険特別会計

区 分 税 目		予 算 額	調 定 額			収
			現年課税分	滞納繰越分	計	現年課税分
国民健康保険税		869,649,000	942,334,500	271,298,185	1,213,632,685	891,652,740

状 況 表

(単位：円・%)

入 済 額		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額			対予算 収入率	対調定 収入率
滞納繰越分	計		現年課税分	滞納繰越分	計		
30,044,954	2,943,759,068	12,178,382	50,111,766	70,762,526	120,874,292	100.0	95.7
172,700	689,841,800	187,500	550,000	1,241,400	1,791,400	99.2	99.7
30,217,654	3,633,600,868	12,365,882	50,661,766	72,003,926	122,665,692	99.8	96.4
12,065,275	4,478,115,375	7,242,610	19,340,200	60,888,427	80,228,627	100.2	98.1
0	2,167,900	0	0	0	0	99.9	100.0
12,065,275	4,480,283,275	7,242,610	19,340,200	60,888,427	80,228,627	100.2	98.1
0	13,636,700	0	0	0	0	104.9	100.0
2,342,319	191,601,319	1,309,052	3,662,500	9,421,595	13,084,095	99.7	93.0
0	443,011,240	0	0	0	0	99.1	100.0
0	39,700	0	0	0	0	99.3	100.0
2,342,319	648,288,959	1,309,052	3,662,500	9,421,595	13,084,095	99.4	97.8
44,625,248	8,762,173,102	20,917,544	73,664,466	142,313,948	215,978,414	100.0	97.4

(単位：円・%)

入 済 額		不納欠損額	収 入 未 済 額			対予算 収入率	対調定 収入率
滞納繰越分	計		現年課税分	滞納繰越分	計		
36,716,271	928,369,011	17,817,978	50,681,760	216,763,936	267,445,696	106.8	76.5

別表 7

一 般 会 計 歳 出

区 分 款 別	消 費 的 経 費		
	人 件 費		物 件
	直接人件費	間接人件費	事務事業費
議 会 費	130,282,238	31,419,861	11,559,731
総 務 費	734,654,664	393,201,772	1,075,250,268
民 生 費	960,658,285	162,247,901	597,558,673
衛 生 費	253,620,077	44,707,932	911,259,231
労 働 費	12,827,680	1,620,252	20,188,247
農 林 水 産 業 費	73,786,236	12,438,298	181,343,086
商 工 費	39,515,512	6,486,221	118,795,530
土 木 費	187,102,962	35,511,070	268,503,894
消 防 費	16,503,000	6,520,610	30,899,905
教 育 費	461,581,591	83,582,147	1,140,804,079
公 債 費	0	0	0
諸 支 出 金	0	0	0
災 害 復 旧 費	0	0	0
予 備 費	0	0	0
合 計	2,870,532,245	777,736,064	4,356,162,644
構 成 比 率	12.6	3.4	19.0

1. 人件費 直接人件費…………… 1. 報酬 2. 給料 3. 職員手当等 7. 賃金
 間接人件費…………… 4. 共済費 5. 災害補償費 6. 恩給及び退職年金
2. 物件費 事務事業費…………… 8. 報償費 9. 旅費 10. 交際費 11. 需用費
 そ の 他…………… 19. 負担金補助及び交付金 20. 扶助費 21. 貸付金
3. 投資的経費 …………… 15. 工事請負費 16. 原材料費 17. 公有財産購入費
4. 公債費 …………… 23. 償還金利子及び割引料(公債元利償還金)
5. その他の経費 …………… 23. 償還金利子及び割引料 24. 投資及び出資金

使 途 別 分 類 表

(単位：円・%)

費	投資的経費	公 債 費	その他の経費	合 計
そ の 他				
2,658,446	0	0	0	175,920,276
210,065,664	74,200,792	0	48,565,880	2,535,939,040
5,412,628,150	10,399,222	0	1,569,794,911	8,713,287,142
460,556,890	21,294,900	0	84,972,783	1,776,411,813
16,768,916	5,346,000	0	0	56,751,095
98,527,318	69,966,200	0	0	436,061,138
74,826,144	22,055,000	0	0	261,678,407
598,571,732	321,044,485	0	259,700,000	1,670,434,143
735,900,925	75,900,000	0	0	865,724,440
225,069,232	111,995,352	0	0	2,023,032,401
0	0	2,628,852,407	0	2,628,852,407
0	0	0	1,715,549,059	1,715,549,059
0	1,821,600	0	0	1,821,600
0	0	0	0	0
7,835,573,417	714,023,551	2,628,852,407	3,678,582,633	22,861,462,961
34.3	3.1	11.5	16.1	100.0

12. 役務費 13. 委託料 14. 使用料及び賃借料 18. 備品購入費
22. 補償補填及び賠償金 27. 公課費

25. 積立金 26. 寄附金 28. 繰出金

別表 8

一 般 会 計 節 別

款別 節別	議 会 費	総 務 費	民 生 費	衛 生 費	労 働 費	農林水産業費	商 工 費	土 木 費
1 報 酬	73,633,333	45,754,911	125,281,763	28,291,538	4,021,800	8,138,400	5,534,377	5,644,172
2 給 料	21,541,800	424,215,552	526,551,916	139,351,995	5,676,000	43,247,450	21,117,618	110,781,305
3 職員手当等	35,107,105	264,684,201	308,824,606	85,976,544	3,129,880	22,400,386	12,863,517	70,677,485
4 共 済 費	31,419,861	393,201,772	162,247,901	44,707,932	1,620,252	12,438,298	6,486,221	35,511,070
5 災害補償費	0	0	0	0	0	0	0	0
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	0	0	0	0	0	0	0	0
7 賃 金	0	0	0	0	0	0	0	0
8 報 償 費	29,300	94,260,933	4,955,780	6,773,403	381,480	360,000	260,880	255,940
9 旅 費	1,208,880	3,106,534	2,807,918	1,109,585	52,584	130,640	332,760	736,910
10 交 際 費	16,000	48,584	0	0	0	0	0	0
11 需 用 費	650,112	60,943,428	70,013,138	35,148,435	680,304	532,509	744,444	52,476,393
12 役 務 費	806,916	99,567,911	19,894,616	16,806,421	55,913	160,486	284,479	17,549,671
13 委 託 料	5,569,653	634,195,796	485,869,015	838,257,702	15,497,966	166,888,595	117,104,497	190,568,077
14 使用料及び 賃 借 料	3,094,950	154,806,818	10,487,858	7,125,165	0	13,034,796	8,470	6,187,779
15 工事請負費	0	71,437,927	10,266,080	21,294,900	5,346,000	69,838,160	22,055,000	292,818,646
16 原 材 料 費	0	0	133,142	0	0	128,040	0	1,579,308
17 公 有 財 産 購 入 費	0	2,762,865	0	0	0	0	0	26,646,531
18 備品購入費	183,920	28,320,264	3,530,348	6,038,520	3,520,000	236,060	60,000	729,124
19 負担金補助 及び交付金	2,658,446	209,829,511	2,259,648,235	454,188,478	16,768,916	97,644,318	71,826,144	451,913,436
20 扶 助 費	0	0	3,151,423,315	6,120,912	0	0	0	0
21 貸 付 金	0	0	0	0	0	0	3,000,000	0
22 補償補填及 び 賠 償 金	0	203,353	1,550,000	0	0	883,000	0	146,658,296
23 償還金利子 及び割引料	0	48,565,880	113,747,429	20,972,783	0	0	0	0
24 投 資 及 び 出 資 金	0	0	0	0	0	0	0	259,700,000
25 積 立 金	0	0	0	0	0	0	0	0
26 寄 附 金	0	0	0	4,000,000	0	0	0	0
27 公 課 費	0	32,800	6,600	247,500	0	0	0	0
28 繰 出 金	0	0	1,456,047,482	60,000,000	0	0	0	0
合 計	175,920,276	2,535,939,040	8,713,287,142	1,776,411,813	56,751,095	436,061,138	261,678,407	1,670,434,143

支出 済 額 一 覧 表

(単位：円・％)

消 防 費	教 育 費	公 債 費	諸 支 出 金	災害復旧費	予 備 費	合 計			
						令和4年度		令和3年度	
						金 額	構成比	金 額	構成比
16,503,000	121,816,772	0	0	0	0	434,620,066	1.9	444,919,532	1.9
0	212,060,249	0	0	0	0	1,504,543,885	6.6	1,469,645,038	6.3
0	127,704,570	0	0	0	0	931,368,294	4.1	962,059,419	4.1
6,520,610	83,582,147	0	0	0	0	777,736,064	3.4	772,374,302	3.3
0	0	0	0	0	0	0	0.0	0	0.0
0	0	0	0	0	0	0	0.0	0	0.0
0	0	0	0	0	0	0	0.0	0	0.0
4,513,152	24,125,344	0	0	0	0	135,916,212	0.6	123,768,078	0.5
179,500	6,419,061	0	0	0	0	16,084,372	0.1	16,356,544	0.1
0	41,000	0	0	0	0	105,584	0.0	140,829	0.0
8,271,760	467,711,148	0	0	0	0	697,171,671	3.0	637,126,426	2.7
1,813,702	26,951,969	0	0	0	0	183,892,084	0.8	181,409,986	0.8
3,771,900	478,234,195	0	0	0	0	2,935,957,396	12.8	2,689,205,948	11.5
2,590,514	84,646,450	0	0	0	0	281,982,800	1.2	262,541,315	1.1
75,900,000	110,867,553	0	0	1,821,600	0	681,645,866	3.0	803,253,640	3.5
0	1,127,799	0	0	0	0	2,968,289	0.0	2,861,007	0.0
0	0	0	0	0	0	29,409,396	0.1	265,138,138	1.1
9,759,377	52,674,912	0	0	0	0	105,052,525	0.5	66,924,788	0.3
735,436,525	169,761,920	0	0	0	0	4,469,675,929	19.6	5,554,311,289	23.7
0	54,821,476	0	0	0	0	3,212,365,703	14.1	3,148,853,477	13.5
0	0	0	0	0	0	3,000,000	0.0	3,000,000	0.0
10,800	397,636	0	0	0	0	149,703,085	0.7	119,467,667	0.5
0	0	2,628,852,407	0	0	0	2,812,138,499	12.3	2,964,567,903	12.7
0	0	0	0	0	0	259,700,000	1.1	230,000,000	1.0
0	0	0	1,715,522,059	0	0	1,715,522,059	7.5	1,156,608,722	4.9
0	0	0	0	0	0	4,000,000	0.0	4,000,000	0.0
453,600	88,200	0	0	0	0	828,700	0.0	749,900	0.0
0	0	0	27,000	0	0	1,516,074,482	6.6	1,516,792,152	6.5
865,724,440	2,023,032,401	2,628,852,407	1,715,549,059	1,821,600	0	22,861,462,961	100.0	23,396,076,100	100.0

別表 9

一般会計節別支出済額年度比較表

(単位：円・%)

節 別	年 度	令和4年度		令和3年度	
		金 額	前年度対比	金 額	前年度対比
1 報 酬		434,620,066	97.7	444,919,532	102.3
2 給 料		1,504,543,885	102.4	1,469,645,038	99.7
3 職 員 手 当 等		931,368,294	96.8	962,059,419	100.9
4 共 済 費		777,736,064	100.7	772,374,302	99.7
5 災 害 補 償 費		0	—	0	—
6 恩給及び退職年金		0	—	0	—
7 賃 金		0	—	0	—
8 報 償 費		135,916,212	109.8	123,768,078	109.1
9 旅 費		16,084,372	98.3	16,356,544	102.6
10 交 際 費		105,584	75.0	140,829	69.0
11 需 用 費		697,171,671	109.4	637,126,426	103.8
12 役 務 費		183,892,084	101.4	181,409,986	118.0
13 委 託 料		2,935,957,396	109.2	2,689,205,948	100.8
14 使用料及び賃借料		281,982,800	107.4	262,541,315	101.9
15 工 事 請 負 費		681,645,866	84.9	803,253,640	83.2
16 原 材 料 費		2,968,289	103.8	2,861,007	96.2
17 公有財産購入費		29,409,396	11.1	265,138,138	4,877.3
18 備 品 購 入 費		105,052,525	157.0	66,924,788	19.5
19 負担金補助及び交付金		4,469,675,929	80.5	5,554,311,289	58.7
20 扶 助 費		3,212,365,703	102.0	3,148,853,477	99.3
21 貸 付 金		3,000,000	100.0	3,000,000	100.0
22 補償補填及び賠償金		149,703,085	125.3	119,467,667	12.8
23 償還金利子及び割引料		2,812,138,499	94.9	2,964,567,903	113.6
24 投資及び出資金		259,700,000	112.9	230,000,000	100.0
25 積 立 金		1,715,522,059	148.3	1,156,608,722	169.4
26 寄 附 金		4,000,000	100.0	4,000,000	100.0
27 公 課 費		828,700	110.5	749,900	96.5
28 繰 出 金		1,516,074,482	100.0	1,516,792,152	104.8
合 計		22,861,462,961	97.7	23,396,076,100	85.6

別表 10

各 特 別 会 計 節 別

会計別 節別	国民健康保険特別会計		国民健康保険診療所 特別会計		後期高齢者医療 特別会計	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	支出済額	構成比
1 報 酬	7,300,537	0.2	23,001,798	4.5	0	—
2 給 料	0	—	66,769,200	12.9	0	—
3 職 員 手 当 等	1,398,286	0.0	70,518,141	13.7	0	—
4 共 済 費	1,304,423	0.0	34,934,234	6.8	0	—
5 災 害 補 償 費	0	—	0	—	0	—
6 恩 給 及 年 び 金	0	—	0	—	0	—
7 貸 金	0	—	0	—	0	—
8 報 償 費	138,450	0.0	51,635,375	10.0	801,453	0.0
9 旅 費	227,520	0.0	516,240	0.1	2,520	0.0
10 交 際 費	0	—	0	—	0	—
11 需 用 費	2,570,601	0.1	53,309,256	10.3	1,946,937	0.2
12 役 務 費	24,211,122	0.5	2,461,767	0.5	7,451,787	0.7
13 委 託 料	51,522,868	1.0	107,952,063	20.9	10,749,677	1.0
14 使 用 料 及 び 借 料	748,660	0.0	11,452,031	2.2	0	—
15 工 事 請 負 費	0	—	0	—	0	—
16 原 材 料 費	0	—	0	—	0	—
17 公 有 財 産 購 入 費	0	—	0	—	0	—
18 備 品 購 入 費	0	—	237,600	0.0	0	—
19 負 担 金 交 補 助 金 及 び 金 付	4,983,861,481	97.0	1,190,200	0.2	1,084,766,701	96.2
20 扶 助 費	0	—	0	—	0	—
21 貸 付 金	0	—	0	—	0	—
22 補 償 補 填 及 び 賠 償 金 子 料	0	—	0	—	0	—
23 償 還 金 割 引 及 び 資 金	23,935,920	0.5	25,062,998	4.9	15,445,742	1.4
24 投 出 資 金	0	—	0	—	0	—
25 積 立 金	40,640,576	0.7	67,056,688	13.0	0	—
26 寄 附 金	0	—	0	—	0	—
27 公 課 費	0	—	0	—	0	—
28 繰 出 金	0	—	0	—	4,848,000	0.5
合 計	5,137,860,444	100.0	516,097,591	100.0	1,126,012,817	100.0

支 出 済 額 一 覧 表

(単位：円・％)

介護保険特別会計		合 計			
支出済額	構成比	令和4年度	構成比	令和3年度	構成比
18,233,639	0.5	48,535,974	0.5	50,323,995	0.5
21,711,850	0.6	88,481,050	0.8	101,649,300	1.0
15,812,340	0.4	87,728,767	0.8	99,723,263	1.0
12,641,600	0.4	48,880,257	0.5	55,498,319	0.6
0	—	0	—	0	—
0	—	0	—	0	—
0	—	0	—	0	—
568,000	0.0	53,143,278	0.5	43,089,020	0.5
330,600	0.0	1,076,880	0.0	1,153,170	0.0
0	—	0	—	0	—
1,808,783	0.0	59,635,577	0.6	61,479,971	0.6
18,929,360	0.5	53,054,036	0.5	46,022,440	0.4
65,846,408	1.7	236,071,016	2.2	226,364,409	2.2
1,169,390	0.0	13,370,081	0.1	12,265,399	0.1
0	—	0	—	682,660	0.0
0	—	0	—	0	—
0	—	0	—	0	—
221,100	0.0	458,700	0.0	8,597,165	0.1
3,511,407,992	89.5	9,581,226,374	89.5	9,325,457,774	90.7
508,066	0.0	508,066	0.0	971,000	0.0
0	—	0	—	0	—
0	—	0	—	0	—
151,436,588	3.8	215,881,248	2.0	146,582,355	1.4
0	—	0	—	0	—
103,927,049	2.6	211,624,313	2.0	82,456,538	0.8
0	—	0	—	0	—
0	—	0	—	0	—
0	—	4,848,000	0.0	9,300,000	0.1
3,924,552,765	100.0	10,704,523,617	100.0	10,271,616,778	100.0

別表11

主 要 事 業 の 概 要

(単位 : 円)

番号	決算書 ページ	主 要 事 業 名	決 算 額	決算に対する内容説明	
1	58 ↓ 59	電力・ガス・食料品等 価格高騰重点支援地方 交付金事業	227,992,138	湖南くらし応援券換金等業務委託等	227,992,138
2	66 ↓ 67	ふるさときらめき湖南 づくり寄付事業	130,959,228	ふるさと納税に係る謝礼品、広告料 等	130,959,228
3	74 ↓ 75	コミュニティバス運行 対策事業	98,821,890	コミュニティバス運行対策費等	98,821,890
4	88 ↓ 91	障がい福祉事業	1,296,168,451	障害者総合支援法に基づく障がい福祉 サービスの給付	1,296,168,451
5	92 ↓ 93	福祉医療助成事業	350,423,068	社会的、経済的に支援が必要な立場に ある乳幼児や障がい者、高齢者等への 医療費助成	350,423,068
6	110 ↓ 111	保育園振興対策事業	1,104,116,519	保育施設等整備に係る補助金等	1,104,116,519
7	114 ↓ 115	子育て世帯生活支援特 別給付金給付事業	92,411,448	臨時給付金システム改修委託、子育て 世帯生活支援特別給付金等	92,411,448
8	116 ↓ 117	生活保護費支給事業	421,102,332	健康で文化的な最低限度の生活を保障 する扶助費の支給等	421,102,332
9	118 ↓ 121	新型コロナウイルスワ クチン住民接種事業	262,641,384	新型コロナウイルス感染症対策として 個別及び集団ワクチン接種等	262,641,384
10	120 ↓ 123	予防事業	137,635,713	ヒブワクチン、小児用肺炎球菌ワクチ ン、四種混合ワクチン接種等	137,635,713

(単位：円)

番号	決算書 ページ	主 要 事 業 名	決 算 額	決算に対する内容説明	
11	140 ↓ 143	農業農村基盤整備事業	103,409,793	農業用施設調査測量業務委託、農業用水路更新工事等	103,409,793
12	146 ↓ 147	十二坊温泉ゆらら管理費	113,392,610	湖國十二坊の森指定管理委託、空調機器改修工事設計業務委託等	113,392,610
13	158 ↓ 159	石部駅周辺整備事業	167,798,669	石部駅南北線新設工事委託、石部駅舎改築工事補償	167,798,669
			64,933,000 (繰越明許)	石部駅南北線新設工事委託、石部駅舎改築工事補償	64,933,000 (繰越明許)
14	160 ↓ 161	市営住宅整備事業	37,185,224	茶釜団地長寿命化修繕工事等	37,185,224
15	164 ↓ 165	防災活動推進経費	95,842,079	防災行政無線親局更新工事等	95,842,079
16	170 ↓ 171	教育ネットワーク管理経費	61,112,689	教育系ネットワーク機器保守委託、パソコン機器等リース料等	61,112,689
17	176 ↓ 179	小学校施設整備事業	34,320,000	小学校施設整備工事設計監理業務委託、小学校トイレ洋式化改修工事	34,320,000
18	190 ↓ 193	図書等整備事業	19,613,155	図書等購入	19,613,155
19	192 ↓ 195	社会体育施設管理運営事業	105,786,468	社会体育施設指定管理委託、総合体育館トイレバリアフリー化等改修工事等	105,786,468
20	194 ↓ 197	給食センター運営事業	479,697,380	給食センター運営経費（光熱水費、賄材料費、給食調理配送業務委託等）	479,697,380

以上、令和４年度の主要事業を監査の視点から列举した（繰越事業含む）。

令和4年度(2022年度)

湖 南 市 公 営 企 業 会 計
決 算 審 査 意 見 書

湖 監 委 第 47 号
令和 5 年 (2023 年) 8 月 17 日

湖南市長 生 田 邦 夫 様

湖南市監査委員 渡 邊 悦 夫

湖南市監査委員 松 原 栄 樹

令和 4 年度 湖南市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された令和4年度湖南市公営企業会計（水道事業会計・下水道事業会計・訪問看護ステーション事業特別会計）決算を審査した結果、次のとおり意見書を提出します。

— 目 次 —

水道事業会計

第1 審査の対象	60
第2 審査日	60
第3 審査の方法	60
第4 審査の結果	60
1. 事業の概要	60
2. 予算の執行状況	61
3. 経営状況	62
4. 財政状況	62
むすび	63

下水道事業会計

第1 審査の対象	64
第2 審査日	64
第3 審査の方法	64
第4 審査の結果	64
1. 事業の概要	64
2. 予算の執行状況	65
3. 経営状況	66
4. 財政状況	66
むすび	67

訪問看護ステーション事業特別会計

第1 審査の対象	68
第2 審査日	68
第3 審査の方法	68
第4 審査の結果	68
1. 事業の概要	68
2. 予算の執行状況	68
3. 経営状況	69
4. 財政状況	70
むすび	70

別 表

水道事業比較貸借対照表(別表12)	71
下水道事業比較貸借対照表(別表13)	73
訪問看護ステーション事業比較貸借対照表(別表14)	75

注 記

- 1 「0.0」は、該当数値があるが、表示単位未満のものである。
- 2 「－」は、該当数値のないものである。

令和4年度 湖南省水道事業会計決算審査意見書

第1 審査の対象

令和4年度 湖南省水道事業会計決算

第2 審 査 日

令和5年6月30日（金）

第3 審査の方法

この審査にあたっては、市長から提出された決算書類が、水道事業の経営成績および財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、会計帳簿・証拠書類との照合など通常実施すべき審査手続きを実施した。ついで、本事業の経営内容を把握するため、計数の分析を行い、経済性の発揮および公共性の確保を主眼として考察した。

審査では、関係職員からの説明を求め、決算についての収益的収支、資本的収支、損益計算書、剰余金計算書、貸借対照表およびその附属書類ならびに関係資料が、地方公営企業法に定められる基本原則に基づき運営されているか、事業の経営状況および財政状況が適正に表示しているかなどについて慎重に審査を実施した。

第4 審査の結果

審査に付された水道事業会計の決算帳簿は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、その内容も適正であり、経営成績および財政状態を適正に表示しているものと認めた。

概況と意見は次のとおりである。

1. 事業の概要

(1) 業務量

項 目	単位	令和4年度	令和3年度	増 減	前年度対比 (%)	
給 水 人 口	人	54,343	54,392	△49	△ 0.1	
給 水 件 数	件	18,083	17,941	142	0.8	
1日配水能力(施設能力)	m ³ /日	31,810	31,810	0	0.0	
配 水 量	m ³ /年	7,031,025	7,062,316	△31,291	△ 0.4	
1 日 最 大 配 水 量	m ³ /日	24,779	21,558	3,221	14.9	全国水道 事業 経営指標 (R3)
1 日 平 均 配 水 量	m ³ /日	19,263	19,349	△86	△ 0.4	
有 収 水 量	m ³ /年	6,380,013	6,476,394	△96,381	△ 1.5	
最 大 稼 働 率 $\frac{1日最大配水量}{1日配水能力} \times 100$	%	77.9	67.8	10.1	14.9	67.13
負 荷 率 $\frac{1日平均配水量}{1日最大配水量} \times 100$	%	77.7	89.8	△ 12.1	△ 13.5	89.81
施 設 利 用 率 $\frac{1日平均配水量}{1日配水能力} \times 100$	%	60.6	60.8	△ 0.2	△ 0.3	60.29
有 収 率 $\frac{年間総有収水量}{年間総配水量} \times 100$	%	90.7	91.7	△ 1.0	△ 1.1	90.12

企業庁に支払っている要素別費での受水費は、5億5,982万円と前年度より306万円減、当年度の給水件数は前年度比142件増の18,083件となり、有収率は90.7%で前年度より1.0ポイント減となった。

※全国指標と比較すると、最大稼働率、施設利用率、有収率において上回っている。

2. 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

【収入】

(消費税込み 単位:円)

区 分	予 算 額				決 算 額	予算額に対する 決算額の増減
	当初予算額	補正予算額	支出額に係る 財源充当額	合 計		
第1款 水道事業収益	1,548,340,000	0	0	1,548,340,000	1,508,778,212	△ 39,561,788
第1項	1,352,259,000	0	0	1,352,259,000	1,322,111,733	△ 30,147,267
営業収益					(内、仮受消費税 及び地方消費税 118,750,975 円)	
第2項	195,071,000	0	0	195,071,000	186,261,692	△ 8,809,308
営業外収益					(内、仮受消費税 及び地方消費税 10,759 円)	
第3項	1,010,000	0	0	1,010,000	404,787	△ 605,213
特別利益					(内、仮受消費税 及び地方消費税 19,266 円)	

【支出】

区 分	予 算 額				決 算 額	翌年度 繰越額	不 用 額
	当初予算額	補正予算額	流用増減額	合 計			
第1款 水道事業費用	1,478,697,000	0	0	1,478,697,000	1,412,554,888	0	66,142,112
第1項	1,446,719,000	0	0	1,446,719,000	1,381,408,937	0	65,310,063
営業費用					(内、仮払消費税 及び地方消費税 85,028,339 円)		
第2項	30,758,000	0	0	30,758,000	30,152,949	0	605,051
営業外費用							
第3項	1,220,000	0	0	1,220,000	993,002	0	226,998
特別損失					(内、仮払消費税 及び地方消費税 85,139 円)		

(2) 資本的収入及び支出

【収入】

(消費税込み 単位:円)

区 分	予 算 額				決 算 額	予算額に対する 決算額の増減
	当初予算額	補正予算額	繰越額に係る 財源充当額	合 計		
第1款 資本的収入	403,975,000	0	61,400,000	465,375,000	374,819,344	△ 90,555,656
第1項	371,000,000	0	61,400,000	432,400,000	332,700,000	△ 99,700,000
企業債						(翌年度繰越額に 係る財源充当額 60,300,000 円)
第2項	909,000	0	0	909,000	842,644	△ 66,356
他会計出資金						
第3項	32,056,000	0	0	32,056,000	41,276,700	9,220,700
工事負担金					(内、仮受消費税 及び地方消費税 3,746,700 円)	
第4項	10,000	0	0	10,000	0	△ 10,000
その他資本的収入						

【支出】

区 分	予 算 額				決 算 額	翌年度 繰越額	不 用 額
	当初予算額	補正予算額	繰 越 額	合 計			
第1款 資本的支出	672,993,000	0	88,895,000	761,888,000	621,591,449	116,550,000	23,746,551
第1項	511,720,000	0	88,895,000	600,615,000	460,319,671	116,550,000	23,745,329
建設改良費					(内、仮払消費税 及び地方消費税 41,739,417 円)		
第2項	161,273,000	0	0	161,273,000	161,271,778	0	1,222
企業債償還金							

資本的収入額が資本的支出額に不足する額246,772,105円は、消費税資本的収支調整額37,928,794円及び過年度損益勘定留保資金208,843,311円で補填されている。

3. 経営状況

(1) 供給単価と給水原価

(単位:円)

	令和4年度	令和3年度
供給単価	186.09	185.58
給水原価	180.17	173.92
差引損益	5.92	11.66

供給単価と給水原価を前年度と比較すると、供給単価は0.51円増加しており、給水原価は6.25円増加している。1 m³あたりの差額は5.74円減少することとなった。

(2) 当年度の収益

【事業収入の前年比較】

(消費税税抜き 単位:円・%)

区 分	令和4年度		令和3年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	すう勢比率
営 業 収 益	1,203,360,758	86.8	1,217,617,002	88.0	△ 14,256,244	98.8
給 水 収 益	1,187,268,308	85.7	1,201,903,352	86.9	△ 14,635,044	98.8
他 会 計 繰 入 金	14,377,500	1.0	14,316,750	1.0	60,750	100.4
受 託 工 事 収 益	325,950	0.0	988,900	0.1	△ 662,950	33.0
そ の 他 営 業 収 益	1,389,000	0.1	408,000	0.0	981,000	340.4
営 業 外 収 益	181,625,816	13.1	165,562,089	12.0	16,063,727	109.7
受取利息及び配当金	510,000	0.0	602,000	0.0	△ 92,000	84.7
雑 収 益	4,037,163	0.3	3,954,633	0.3	82,530	102.1
長期前受金戻入	177,078,653	12.8	161,005,456	11.7	16,073,197	110.0
他 会 計 補 助 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
特 別 利 益	385,521	0.1	277,560	0.0	107,961	138.9
固定資産売却益	0	0.0	0	0.0	0	0.0
過年度損益修正益	385,521	0.1	277,560	0.0	107,961	138.9
賞与引当金戻入益	0	0.0	0	0.0	0	0.0
収 益 合 計	1,385,372,095	100.0	1,383,456,651	100.0	1,915,444	100.1

【事業費用の前年比較】

(消費税税抜き 単位:円・%)

区 分	令和4年度		令和3年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	すう勢比率
営 業 費 用	1,296,380,598	97.6	1,254,590,666	97.4	41,789,932	103.3
原水及び浄水費	725,596,365	54.6	711,102,749	55.2	14,493,616	102.0
配水及び給水費	113,039,117	8.5	104,358,839	8.1	8,680,278	108.3
受 託 工 事 費	111,900	0.0	719,032	0.1	△ 607,132	15.6
総 係 費	74,391,277	5.6	73,289,737	5.7	1,101,540	101.5
減価償却費	361,007,467	27.2	363,788,015	28.2	△ 2,780,548	99.2
資産減耗費	22,234,472	1.7	1,332,294	0.1	20,902,178	1,668.9
営業外費用	30,283,168	2.3	33,525,923	2.6	△ 3,242,755	90.3
支 払 利 息	30,088,354	2.3	33,429,469	2.6	△ 3,341,115	90.0
雑 支 出	194,814	0.0	96,454	0.0	98,360	202.0
特 別 損 失	851,558	0.1	508,397	0.0	343,161	167.5
固定資産売却損	0	0.0	0	0.0	0	0.0
過年度損益修正損	851,558	0.1	508,397	0.0	343,161	167.5
その他特別損失	0	0.0	0	0.0	0	0.0
災害による損失	0	0.0	0	0.0	0	0.0
貸 倒 損 失	0	0.0	0	0.0	0	0.0
費 用 合 計	1,327,515,324	100.0	1,288,624,986	100.0	38,890,338	103.0

4. 財政状況

当年度における事業収益は13億8,537万円、事業費用は13億2,752万円で、当期純利益は5,786万円となっている。

収支比率（収益合計／費用合計×100）は収益性に関する総括的な指標であり、今年度は前年度より3ポイント下がって104.4%となっている。営業活動の能率効果の測定に関する指標である営業収支比率（営業収益／営業費用×100）も前年度と比較して4.3ポイント下がって92.8%となっており、これら2つの指標がいずれも下降しているのは、令和5年1月の大雪に伴う漏水によるものである。

む す び

以上が 令和4年度 水道事業会計決算審査の概要である。

昨年度に引き続き石部北工区において、配水管布設工事に取り組まれたことにより、地域の水道水の安定供給が図られた。また、夏見配水池送配水管布設工事や菩提寺・朝国受水場高圧受電設備更新工事、国道1号等送水管移設工事を行うなど、計画に基づき更新工事を進め、市内全域の安定供給に努められたい。

収納について、未収金は現年度分1億772万円と過年度分1,168万円の合計1億1,940万円から不納欠損額76万円を差し引いた1億1,864万円となっている。また、現年度収納率は91.8%で前年度より0.2ポイント減少した。今後の未収金の減少に向けての成果が出る取り組みを期待したい（水道事業会計は3月末決算であるため、3末日現在の収納状況に基づき記載）。

人件費及び事業費の削減や企業庁との契約水量の見直しなど、引き続き水道事業に関わるコスト削減に努め、有収率向上も含めての老朽管の早期取り替えの対策を計画的に実施すること。

また、夏見配水池計画の事業促進を図ることが、野洲川南側の水道水の安定供給につながるので、今後も完了に向けて努められたい。

現在、包括委託によって効率よく業務が行われているが、節水機器等の利用が多くなる中で有収水量が年々落ちてきており、より効率よく業務を進め経費の削減に努めて収益が上がるよう尽力されたい。

令和4年度 湖南省下水道事業会計決算審査意見書

第1 審査の対象

令和4年度 湖南省下水道事業会計決算

第2 審査日

令和5年6月30日（金）

第3 審査の方法

この審査にあたっては、市長から提出された決算書類が、下水道事業の経営成績および財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、会計帳簿・証拠書類との照合など通常実施すべき審査手続きを実施した。ついで、本事業の経営内容を把握するため、計数の分析を行い、経済性の発揮および公共性の確保を主眼として考察した。

審査では、関係職員からの説明を求め、決算についての収益的収支、資本的収支、損益計算書、剰余金計算書、貸借対照表およびその附属書類ならびに関係資料が、地方公営企業法に定められる基本原則に基づき運営されているか、事業の経営状況および財政状況が適正に表示しているかなどについて慎重に審査を実施した。

第4 審査の結果

審査に付された下水道事業会計の決算帳簿は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、その内容も適正であり、経営成績および財政状態を適正に表示しているものと認めた。

概況と意見は次のとおりである。

1. 事業の概要

(1) 業務量

項 目	単位	令和4年度	令和3年度	増 減	前年度対比 (%)
整備済面積	ha	1,849.0	1,826.7	22.3	1.2
処理区域面積	ha	1,849.0	1,826.7	22.3	1.2
行政区域内人口	人	54,393	54,442	△49	△ 0.1
処理区域内人口	人	53,632	53,571	61	0.1
処理区域内水洗化人口	人	51,431	51,263	168	0.3
処理区域内世帯数	世帯	24,126	23,797	329	1.4
処理区域内水洗化世帯数	世帯	22,700	22,516	184	0.8
整備済管渠延長	km	289.5	288.0	1.5	0.5
普及率 $\frac{\text{処理区内人口}}{\text{行政区内人口}} \times 100$	%	98.6	98.4	0.2	0.2
水洗化率 $\frac{\text{処理区域内水洗化人口}}{\text{処理区域内人口}} \times 100$	%	95.9	95.7	0.2	0.2
有収水量	m ³	5,795,555	5,883,978	△ 88,423	△ 1.5
汚水処理水量	m ³	6,633,832	6,817,751	△ 183,919	△ 2.7
有収率 $\frac{\text{有収水量}}{\text{汚水処理水量}} \times 100$	%	87.4	86.3	1.1	1.3

普及率は98.6%で前年度より0.2ポイント増、水洗化率は95.9%で前年度より0.2ポイント増であった。また有収率は87.4%で前年度より1.1ポイントの増であった。

2. 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

【収 入】

(消費税込み 単位:円)

区 分	予 算 額				決 算 額	予算額に対する 決算額の増減
	当初予算額	補正予算額	支出額に係る 財源充当額	合 計		
第1款 下水道事業収益	1,743,719,000	0	0	1,743,719,000	1,726,939,116	△ 16,779,884
第1項 営業収益	1,023,039,000	0	0	1,023,039,000	1,005,985,994 (内、仮受消費税 及び地方消費税 89,175,038 円)	△ 17,053,006
第2項 営業外収益	720,670,000	0	0	720,670,000	720,690,681	20,681
第3項 特別利益	10,000	0	0	10,000	262,441 (内、仮受消費税 及び地方消費税 22,352 円)	252,441

【支 出】

区 分	予 算 額				決 算 額	翌年度 繰越額	不 用 額
	当初予算額	補正予算額	流用増減額	合 計			
第1款 下水道事業費用	1,674,750,000	7,300,000	0	1,682,050,000	1,655,302,918	0	26,747,082
第1項 営業費用	1,466,193,000	7,300,000	△ 147,000	1,473,346,000	1,452,122,594 (内、仮払消費税 及び地方消費税 42,558,892 円)	0	21,223,406
第2項 営業外費用	207,457,000	0	0	207,457,000	201,952,025	0	5,504,975
第3項 特別損失	1,100,000	0	147,000	1,247,000	1,228,299 (内、仮払消費税 及び地方消費税 104,242 円)	0	18,701

(2) 資本的収入及び支出

【収 入】

(消費税込み 単位:円)

区 分	予 算 額				決 算 額	予算額に対する 決算額の増減
	当初予算額	補正予算額	繰越額に係る 財源充当額	合 計		
第1款 資本的収入	1,213,337,000	16,800,000	126,089,000	1,356,226,000	1,092,949,390	△ 263,276,610
第1項 企業債	636,400,000	44,700,000	69,700,000	750,800,000	539,000,000	△ 211,800,000 (翌年度繰越額に係 る財源充当額 116,000,000 円)
第2項 国庫支出金	213,000,000	△ 27,900,000	56,389,000	241,489,000	197,466,210	△ 44,022,790 (翌年度繰越額に係 る財源充当額 44,022,000 円)
第3項 分担金及び 負担金	21,937,000	0	0	21,937,000	28,016,080	6,079,080
第4項 他会計負担金	62,000,000	0	0	62,000,000	48,467,100 (内、仮受消費税 及び地方消費税 4,406,100 円)	△ 13,532,900
第5項 他会計補助金	20,300,000	0	0	20,300,000	20,300,000	0
第6項 他会計出資金	259,700,000	0	0	259,700,000	259,700,000	0

【支 出】

区 分	予 算 額				決 算 額	翌年度 繰越額	不 用 額
	当初予算額	補正予算額	繰 越 額	合 計			
第1款 資本的支出	1,893,318,000	0	126,172,000	2,019,490,000	1,765,058,245	160,212,000	94,219,755
第1項 建設改良費	728,767,000	0	126,172,000	854,939,000	600,515,944 (内、仮払消費税 及び地方消費税 53,170,029 円)	160,212,000	94,211,056
第2項 企業債償還金	1,164,551,000	0	0	1,164,551,000	1,164,542,301	0	8,699

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 672,108,855円は、消費税資本的収支調整額 27,852,906円、過年度及び当年度損益勘定留保資金 617,185,949円、建設改良積立金27,070,000円で補填されている。

3. 経営状況

(1) 使用料単価と汚水処理原価

(単位:円/㎡)

	令和4年度	令和3年度
使用料単価	153.87	154.94
汚水処理原価	206.01	201.50
差引損益	△52.14	△46.56

使用料単価を前年度と比較すると、1.07円減少している。また、汚水処理原価は4.51円増加している。

(2) 当年度の収益

【事業収入】

(消費税抜き 単位:円・%)

区 分	令和4年度		令和3年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	すう勢比率
営業収益	916,810,956	56.0	925,781,126	53.9	△ 8,970,170	99.0
下水道使用料	891,750,156	54.4	911,659,526	53.1	△ 19,909,370	97.8
雨水処理負担金	24,529,000	1.5	13,500,000	0.8	11,029,000	181.7
その他営業収益	531,800	0.0	621,600	0.0	△ 89,800	85.6
営業外収益	720,690,999	44.0	736,317,878	42.9	△ 15,626,879	97.9
他会計負担金	375,471,000	22.9	394,557,000	23.0	△ 19,086,000	95.2
他会計補助金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
長期前受金戻入	345,210,911	21.1	341,752,646	19.9	3,458,265	101.0
その他営業外収益	9,088	0.0	8,232	0.0	856	110.4
特別利益	240,089	0.0	54,743,802	3.2	△ 54,503,713	0.4
その他特別利益	240,089	0.0	76,901	0.0	163,188	312.2
固定資産売却代金	0	0.0	54,666,901	3.2	△ 54,666,901	皆減
収益合計	1,637,742,044	100.0	1,716,842,806	100.0	△ 79,100,762	95.4

【事業費用】

(消費税抜き 単位:円・%)

区 分	令和4年度		令和3年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	すう勢比率
営業費用	1,409,563,702	88.4	1,387,154,248	87.0	22,409,454	101.6
管渠管理費	64,672,042	4.1	50,001,442	3.1	14,670,600	129.3
ポンプ場費	49,642,109	3.1	37,371,597	2.3	12,270,512	132.8
流域下水道事業維持管理負担金	283,413,009	17.8	294,508,362	18.5	△ 11,095,353	96.2
総係費	49,430,412	3.1	48,204,336	3.0	1,226,076	102.5
減価償却費	962,391,143	60.4	956,014,636	60.0	6,376,507	100.7
資産減耗費	14,987	0.0	1,053,875	0.1	△ 1,038,888	1.4
営業外費用	183,352,516	11.5	206,155,336	13.0	△ 22,802,820	88.9
支払利息	183,297,202	11.5	206,097,289	13.0	△ 22,800,087	88.9
雑支出	55,314	0.0	58,047	0.0	△ 2,733	95.3
特別損失	1,042,534	0.1	371,986	0.0	670,548	280.3
過年度損益修正損	1,042,534	0.1	371,986	0.0	670,548	280.3
費用合計	1,593,958,752	100.0	1,593,681,570	100.0	277,182	100.0

4. 財政状況

当年度における事業収益は16億3,774万円、事業費用は 15億 9,396万円で、当期純利益は4,378万円となっている。

収支比率（収益合計／費用合計×100）は収益性に関する総括的な指標であり、今年度は前年度より5ポイント下がって102.7%となっている。営業活動の能率効果の測定に関する指標である営業収支比率（営業収益／営業費用×100）も前年度と比較して1.7ポイント下がって65.0%となっている。

む す び

以上が 令和4年度 下水道事業会計決算審査の概要である。

令和4年度末までに市内全域の汚水施設の整備完了を目標に、毎年多額の事業費を投資し整備が進められてきた。

水洗便所改造普及奨励金や融資あっせん制度の効果的な運用、大口需要者の工場等に対してはコンプライアンスの観点から早期接続を要請し、水洗化の向上を図り、より一層の努力による結果を期待したい。

受益者負担金の収納については、未収金は現年度分と過年度分の合計57万円となっている。

使用料の収納については、未収金は現年度分9,264万円と過年度分2,774万円の合計1億2,038万円から不納欠損額130万円を差し引いた1億1,908万円となっている。今後とも未収金の減少に向けて成果が出るよう取り組みを期待したい（下水道事業会計は3月末決算であるため、3月末日現在の収納状況に基づき記載）。

現在包括委託でコスト削減や、不明水対策により有収率を上げ、収益につながる努力が見受けられるが、今後もより一層の創意工夫により下水道事業の安定経営に努められるよう期待する。

令和4年度 湖南省訪問看護ステーション事業特別会計決算審査意見書

第1 審査の対象

令和4年度 湖南省訪問看護ステーション事業特別会計決算

第2 審査日

令和5年6月30日（金）

第3 審査の方法

この審査にあたっては、市長から提出された決算書類が、訪問看護事業の経営成績および財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、会計帳簿・証拠書類との照合など通常実施すべき審査手続きに従い、実施した。ついで、本事業の経営内容を把握するため、計数の分析を行い、経済性の発揮および公共性の確保を主眼として考察した。

審査では、関係職員からの説明を求め、決算についての収益的収支、資本的収支、損益計算書、剰余金計算書、貸借対照表およびその附属書類ならびに関係資料が、地方公営企業法に定められる基本原則に基づき運営されているか、事業の経営状況および財政状況が適正に表示しているかなどについて慎重な審査を実施した。

第4 審査の結果

審査に付された訪問看護ステーション事業特別会計の決算帳簿は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、その内容も適正であり、経営成績および財政状態を適正に表示しているものと認めた。

概況と意見は次のとおりである。

1. 事業の概要

(1) 主な業務内容

訪問看護の内容は、主に主治医の指示書に基づいた、医療面の支援や利用者の生活全般に対しての適切な処置、指導、相談、リハビリテーションなどである。

(2) 業務量〔訪問看護および在宅リハビリ〕

（単位：人・％）

	月別利用者数	年間利用者実数	訪問延数
令和4年度	81	125	4,575
令和3年度	80	120	4,639
前年度対比	101.3	104.2	98.6

(3) 職員に関する事項（ ）内：うち会計年度任用職員

保健師	看護師	その他	合 計
0人	5人	3人	8人
(0人)	(1人)	(2人)	(3人)

2. 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

【収 入】

（単位：円）

区 分	予 算 額			決 算 額	予算額に対する 決算額の増減
	当初予算額	補正予算額	合 計		
第1款 訪問看護ステーション事業収益	55,468,000	0	55,468,000	48,779,522	△ 6,688,478
第1項 事業収益	55,458,000	0	55,458,000	48,615,772	△ 6,842,228
第2項 事業外収益	10,000	0	10,000	163,750	153,750

【支 出】

区 分	予 算 額				決 算 額	翌年度繰越額	不用額
	当初予算額	補正予算額	繰 越 額	合 計			
第1款 訪問看護ステーション事業費用	55,468,000	0	0	55,468,000	49,123,538	0	6,344,462
第1項 事業費用	55,468,000	0	0	55,468,000	49,123,538	0	6,344,462
第2項 事業外費用	0	0	0	0	0	0	0

(2) 資本的収入及び支出

【収 入】

(単位:円)

区 分	予 算 額				決 算 額	予算額に対する決算額の増減
	当初予算額	補正予算額	繰越額に係る財源充当額	合 計		
第1款 資本的収入	0	0	0	0	0	0
第1項 補助金	0	0	0	0	0	0

【支 出】

区 分	予 算 額				決 算 額	翌年度繰越額	不用額
	当初予算額	補正予算額	繰 越 額	合 計			
第1款 資本的支出	0	0	0	0	0	0	0
第1項 建設改良費	0	0	0	0	0	0	0

3. 経営状況

(1) 当年度の収益

【事業収入の前年比較】

(単位:円・%)

科 目	令和4年度		令和3年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	すう勢比率
事業収益	48,615,772	99.66	52,072,064	98.81	△ 3,456,292	93.4
訪問看護収益	44,601,110	91.43	48,215,906	91.50	△ 3,614,796	92.5
訪問看護利用料収益	4,014,262	8.23	3,854,133	7.31	160,129	104.2
その他の事業収益	400	0.00	2,025	0.00	△ 1,625	19.8
事業外収益	163,750	0.34	625,450	1.19	△ 461,700	26.2
その他の事業外収益	163,750	0.34	625,450	1.19	△ 461,700	26.2
収益合計	48,779,522	100.00	52,697,514	100.00	△ 3,917,992	92.6

【事業費用の前年比較】

(単位:円・%)

科 目	令和4年度		令和3年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	すう勢比率
事業費用	49,123,538	100.00	47,798,346	100.00	1,325,192	102.8
給 与 費	46,257,598	94.17	44,920,050	93.98	1,337,548	103.0
材 料 費	202,897	0.41	306,485	0.64	△ 103,588	66.2
経 費	2,629,719	5.35	2,519,396	5.27	110,323	104.4
研 修 費	33,324	0.07	52,415	0.11	△ 19,091	63.6
その他の事業費用	0	0.00	0	0.00	0	—
事業外費用	0	0.00	276	0.00	△ 276	皆減
その他の事業外費用	0	0.00	276	0.00	△ 276	皆減
費用合計	49,123,538	100.00	47,798,622	100.00	1,324,916	102.8

4. 財政状況

当年度における事業収益は4,861万円で、その主な内容は訪問看護収益4,460万円と訪問看護利用料収益の401万円である。事業費用は、4,912万円で、その主な内容は給与費4,626万円と経費の263万円である。単年度の収支として34万円の減益となった。

収支比率（収益合計／費用合計×100）は収益性に関する総括的な指標であり、前年度に比べて10.9ポイント下がり99.3%となっている。営業活動の能率効果の測定に関する指標である営業収支比率（事業収益／事業費用×100）は前年度より9.9ポイント下がり99.0%となっている。

◎訪問看護ステーション事業損益計算書（令和4年4月～令和5年3月）

I. 事業収益		(単位:円)
(1) 訪問看護収益	44,601,110	
(2) 訪問看護利用料収益	4,014,262	
(3) その他の事業収益	400	
	<u>48,615,772</u>	
II. 事業費用		
(1) 給与費	46,257,598	
(2) 材料費	202,897	
(3) 経費	2,629,719	
(4) 研修費	33,324	
(5) その他の事業費用	0	
	<u>49,123,538</u>	
事業利益		<u>△ 507,766</u>
III. 事業外収益		
(1) その他の事業外収益	163,750	
	<u>163,750</u>	
IV. 事業外費用		
(1) その他の事業外費用	0	
	<u>0</u>	
事業外利益		<u>163,750</u>
経常利益		<u>△ 344,016</u>
当年度純利益		<u>△ 344,016</u>
前年度未処分利益剰余金		<u>14,948,373</u>
当年度未処分利益剰余金		<u><u>14,604,357</u></u>

む す び

以上が、令和4年度の訪問看護ステーション事業特別会計の決算審査の概要である。

当年度の訪問看護延数は 4,575人と前年度より64人の減となった。市内での要介護認定者や公設機関として民間機関が抱えきれない医療依存度の高い利用者の受け入れは今後も多くなると考えられる。

収支比率及び営業収支比率ともに100%を下回っており、収支は悪化している。なお、収益的収入額が収益的支出額に対して充足する額34万円は前年度未処分利益剰余金から補填されている。今後においても、将来を見据え財政基盤の強化と経営の健全化に努められたい。

引き続き、利用者とその家族が安心して利用でき、事業が健全経営で継続できるよう努力を期待する。

別表 12

水 道 事 業 比 較

資 産 の 部						
科 目	令和4年度		令和3年度		前年度との 比 較 増 減	前年度 対 比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
固 定 資 産	9,357,860,326	86.8	9,313,805,307	88.4	44,055,019	100.5
有形固定資産	9,357,839,014	86.8	9,313,783,995	88.4	44,055,019	100.5
土 地	295,741,845	2.7	295,000,845	2.8	741,000	100.3
建 物	121,386,264	1.1	126,252,542	1.2	△ 4,866,278	96.1
構 築 物	8,393,092,744	77.9	8,364,856,976	79.4	28,235,768	100.3
機 械 及 び 装 置	501,227,196	4.7	384,682,945	3.7	116,544,251	130.3
車両及び運搬具	2,584,202	0.0	3,162,851	0.0	△ 578,649	81.7
工具器具及び備品	2,502,763	0.0	2,538,006	0.0	△ 35,243	98.6
建 設 仮 勘 定	41,304,000	0.4	137,289,830	1.3	△ 95,985,830	30.1
無形固定資産	21,312	0.0	21,312	0.0	0	100.0
電 話 加 入 権	21,312	0.0	21,312	0.0	0	100.0
流 動 資 産	1,411,414,722	13.2	1,218,177,138	11.6	193,237,584	115.9
現 金 預 金	1,267,227,688	11.8	1,077,935,271	10.2	189,292,417	117.6
未 収 金	126,792,618	1.2	121,126,891	1.2	5,665,727	104.7
貯 蔵 品	17,394,416	0.2	19,114,976	0.2	△ 1,720,560	91.0
合 計	10,769,275,048	100.0	10,531,982,445	100.0	237,292,603	102.3

貸 借 対 照 表

(単位：円・％)

負 債 及 び 資 本 の 部						
科 目	令和4年度		令和3年度		前年度との 比 較 増 減	前年度 対 比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
固 定 負 債	3,247,569,814	30.2	3,066,774,946	29.1	180,794,868	105.9
企 業 債	3,247,569,814	30.2	3,066,774,946	29.1	180,794,868	105.9
流 動 負 債	449,870,351	4.2	318,291,378	3.0	131,578,973	141.3
未 払 金	293,175,516	2.7	152,056,249	1.5	141,119,267	192.8
前 受 金	255,704	0.0	177,352	0.0	78,352	144.2
企 業 債	151,905,131	1.4	161,271,777	1.5	△ 9,366,646	94.2
引 当 金	4,534,000	0.1	4,786,000	0.0	△ 252,000	94.7
繰 延 収 益	3,213,520,249	29.8	3,348,041,902	31.9	△ 134,521,653	96.0
長 期 前 受 金	7,927,126,109	73.6	7,947,913,491	75.6	△ 20,787,382	99.7
収益化累計額	△ 4,713,605,860	△ 43.8	△ 4,599,871,589	△ 43.7	△ 113,734,271	102.5
資 本 金	3,058,495,945	28.4	3,057,653,301	29.0	842,644	100.0
自 己 資 本 金	3,058,495,945	28.4	3,057,653,301	29.0	842,644	100.0
剰 余 金	799,818,689	7.4	741,220,918	7.0	58,597,771	107.9
資 本 剰 余 金	741,000	0.0	0	0.0	741,000	—
利 益 剰 余 金	799,077,689	7.4	741,220,918	7.0	57,856,771	107.8
合 計	10,769,275,048	100.0	10,531,982,445	100.0	237,292,603	102.3

別表 13

下 水 道 事 業 比 較

資 産 の 部						
科 目	令和4年度		令和3年度		前年度との 比較増減	前年度 対 比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
固 定 資 産	27,333,998,317	98.4	27,699,060,132	98.2	△ 365,061,815	98.7
有形固定資産	25,588,913,973	92.1	25,859,774,890	91.7	△ 270,860,917	99.0
土 地	68,908,050	0.2	68,908,050	0.2	0	100.0
建 物	195,780,664	0.7	200,817,293	0.7	△ 5,036,629	97.5
構 築 物	24,720,440,555	89.0	24,976,118,299	88.6	△ 255,677,744	99.0
機 械 及 び 装 置	418,469,761	1.5	458,395,652	1.6	△ 39,925,891	91.3
車両及び運搬具	0	—	0	—	0	—
工具器具及び備品	0	—	0	—	0	—
建 設 仮 勘 定	185,314,943	0.7	155,535,596	0.6	29,779,347	119.1
無形固定資産	1,745,084,344	6.3	1,839,285,242	6.5	△ 94,200,898	94.9
施 設 利 用 権	1,745,084,344	6.3	1,839,285,242	6.5	△ 94,200,898	94.9
流 動 資 産	445,327,125	1.6	512,709,139	1.8	△ 67,382,014	86.9
現 金 預 金	338,549,947	1.2	409,178,120	1.4	△ 70,628,173	82.7
未 収 金	106,777,178	0.4	103,531,019	0.4	3,246,159	103.1
合 計	27,779,325,442	100.0	28,211,769,271	100.0	△ 432,443,829	98.5

貸 借 対 照 表

(単位：円・%)

負 債 及 び 資 本 の 部						
科 目	令和4年度		令和3年度		前年度との 比 較 増 減	前年度 対 比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
固 定 負 債	11,459,605,331	41.3	11,994,901,863	42.5	△ 535,296,532	95.5
企 業 債	11,459,605,331	41.3	11,994,901,863	42.5	△ 535,296,532	95.5
流 動 負 債	1,249,542,056	4.5	1,423,923,124	5.0	△ 174,381,068	87.8
企 業 債	1,074,296,532	3.9	1,164,542,301	4.1	△ 90,245,769	92.3
未 払 金	170,445,872	0.6	255,040,582	0.9	△ 84,594,710	66.8
前 受 金	57,304	0.0	19,181	0.0	38,123	298.8
引 当 金	4,698,664	0.0	4,239,000	0.0	459,664	110.8
その他流動負債	43,684	0.0	82,060	0.0	△ 38,376	53.2
繰 延 収 益	11,178,050,238	40.2	11,204,299,759	39.7	△ 26,249,521	99.8
長 期 前 受 金	13,541,428,934	48.7	13,222,593,537	46.9	318,835,397	102.4
収益化累計額	△ 2,363,378,696	△ 8.5	△ 2,018,293,778	△ 7.2	△ 345,084,918	117.1
資 本 金	3,597,512,401	12.9	3,315,962,401	11.8	281,550,000	108.5
自 己 資 本 金	3,597,512,401	12.9	3,315,962,401	11.8	281,550,000	108.5
剰 余 金	294,615,416	1.1	272,682,124	1.0	21,933,292	108.0
資 本 剰 余 金	0	—	0	—	0	—
利 益 剰 余 金	294,615,416	1.1	272,682,124	1.0	21,933,292	108.0
合 計	27,779,325,442	100.0	28,211,769,271	100.0	△ 432,443,829	98.5

別表 14

訪 問 看 護 ス テ ー シ ョ ン

資 産 の 部						
科 目	令和4年度		令和3年度		前年度との 比 較 増 減	前年度 対 比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
固 定 資 産	0	—	0	—	0	—
有形固定資産	0	—	0	—	0	—
車 両	0	—	0	—	0	—
備 品	0	—	0	—	0	—
無形固定資産	0	—	0	—	0	—
流 動 資 産	17,503,794	100.0	18,088,314	100.0	△ 584,520	96.8
現 金 預 金	8,939,342	51.1	9,421,920	52.1	△ 482,578	94.9
未 収 金	8,564,452	48.9	8,666,394	47.9	△ 101,942	98.8
貯 蔵 品	0	—	0	—	0	—
合 計	17,503,794	100.0	18,088,314	100.0	△ 584,520	96.8

事業比較貸借対照表

(単位：円・%)

負債及び資本の部						
科 目	令和4年度		令和3年度		前年度との 比較増減	前年度 対 比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
固 定 負 債	0	—	0	—	0	—
流 動 負 債	999,437	5.7	1,239,941	6.9	△ 240,504	80.6
未 払 金	999,437	5.7	1,239,941	6.9	△ 240,504	80.6
一 時 借 入 金	0	—	0	—	0	—
資 本 金	1,900,000	10.9	1,900,000	10.5	0	100.0
自 己 資 本 金	1,900,000	10.9	1,900,000	10.5	0	100.0
借 入 資 本 金 (企 業 債)	0	—	0	—	0	—
剰 余 金	14,604,357	83.4	14,948,373	82.6	△ 344,016	97.7
資 本 剰 余 金	0	—	0	—	0	—
利 益 剰 余 金	14,604,357	83.4	14,948,373	82.6	△ 344,016	97.7
合 計	17,503,794	100.0	18,088,314	100.0	△ 584,520	96.8